

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第95期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社マキタ
【英訳名】	Makita Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤昌彦
【本店の所在の場所】	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号(郵便番号 446-8502)
【電話番号】	(0566) 97-1717
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仲井憲一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号(郵便番号 446-8502)
【電話番号】	(0566) 97-1717
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 仲井憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	175,603	184,117	194,737	229,075	279,933
税金等調整前当期純利益 (百万円)	9,292	16,170	32,618	49,143	49,323
当期純利益 (百万円)	6,723	7,691	22,136	40,411	36,971
純資産額 (百万円)	182,400	193,348	219,640	266,584	302,675
総資産額 (百万円)	278,600	278,116	289,904	326,038	368,494
1株当たり純資産額 (円)	1,249.6	1,343.7	1,527.6	1,855.0	2,106.3
1株当たり当期純利益 (円)	45.3	53.2	153.9	281.1	257.3
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.2	51.9	148.8	281.1	257.3
自己資本比率 (%)	65.5	69.5	75.8	81.8	82.1
自己資本利益率 (%)	3.7	4.1	10.7	16.6	13.0
株価収益率 (倍)	18.3	25.2	12.7	12.9	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,141	28,941	16,842	25,067	32,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,659	△17,262	154	7,655	△27,276
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,381	△6,596	△16,177	△19,548	△8,307
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,370	24,576	25,384	39,054	37,128
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	8,344	8,433	8,560 (1,055)	8,629 (1,709)	9,062 (2,260)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3 第93期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時従業員数を外書きしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	86,132	88,335	97,873	111,197	125,493
経常利益 (百万円)	7,551	9,444	18,399	22,273	32,267
当期純利益 (百万円)	1,494	5,668	9,149	17,176	21,863
資本金 (百万円)	24,203	24,204	24,206	24,206	24,206
発行済株式総数 (千株)	153,006	148,006	148,008	144,008	144,008
純資産額 (百万円)	185,222	192,356	197,891	213,586	225,834
総資産額 (百万円)	217,976	228,504	222,899	241,093	253,663
1株当たり純資産額 (円)	1,268.62	1,336.42	1,375.99	1,486.21	1,571.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	22.00 (9.00)	47.00 (11.00)	57.00 (19.00)	74.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.76	38.79	63.22	118.76	152.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	38.43	61.76	—	—
自己資本比率 (%)	85.0	84.2	88.8	88.6	89.0
自己資本利益率 (%)	0.8	3.0	4.7	8.3	10.0
株価収益率 (倍)	85.1	34.5	31.0	30.6	28.7
配当性向 (%)	184.4	56.7	74.3	48.0	48.6
従業員数 (名)	2,946	2,908	2,852	2,991	2,952

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 2 第92期の1株当たり配当額22円には、特別配当4円を含んでおります。第93期の1株当たり配当額47円には、特別配当25円及び創業90周年記念配当4円を含んでおります。第94期の1株当たり配当額57円には、特別配当39円を含んでおります。
- 3 第92期及び第94期において株式の消却を行っております。
- 4 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載をしておりません。
- 5 第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 百万円単位の金額表示については、第92期より百万円未満を従来の切り捨てから四捨五入に変更していません。

## 2 【沿革】

年月	摘要
大正4年3月	牧田電機製作所(個人経営)創業(名古屋)、電灯器具、モーター、変圧器の販売修理を開始。
昭和13年12月	個人経営を株式会社に改組、株式会社牧田電機製作所設立。
昭和20年4月	工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現本社工場に移転。
昭和33年1月	国産第一号の携帯用電気カンナを発売。
昭和37年5月	商号を株式会社マキタ電機製作所に変更。
昭和37年8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年8月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年7月	東京・名古屋・大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和45年7月	マキタU.S.A. Inc. (米国)設立。
昭和45年7月	岡崎工場(愛知県岡崎市)新設。
昭和46年9月	マキタ・フランスS.A. (フランス)設立(平成16年3月からマキタ・フランスSASに社名変更)。
昭和47年12月	マキタ・エレクトリック(U.K.)Ltd. (英国)設立(平成4年12月からマキタ(U.K.)Ltd. に社名変更)。
昭和48年5月	マキタ・オーストラリアPty. Ltd. (オーストラリア)設立。
昭和48年11月	マキタ・パワー・ツールズ・カナダLtd. (カナダ)設立(平成3年1月からマキタ・カナダInc. に社名変更)。
昭和49年5月	マキタ・ベネルックスB.V. (オランダ)設立。
昭和49年6月	マキタS.p.A. (イタリア)設立。
昭和52年1月	ADR(米国預託証券)発行に伴いナスダック(全米証券業会自動表示システム)にて取引開始。
昭和52年2月	S.A. マキタN.V. (ベルギー)設立。
昭和52年4月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H. (ドイツ)設立。
昭和56年6月	マキタ・ド・ブラジルLtda. (ブラジル)設立。
昭和56年9月	マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H. (オーストリア)設立。
昭和59年9月	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ(米国)設立。
昭和61年7月	城山開発株式会社(愛知県宝飯郡一宮町。現 豊川市)設立。
昭和63年5月	マキタ・タイワンLtd. (台湾)設立。
平成元年4月	マキタ・エスパーニャS.A. (スペイン)設立(平成3年11月からマキタS.A. に社名変更)。
平成元年5月	決算期を2月20日から3月31日に変更。
平成元年12月	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd. (英国)設立。
平成3年1月	チェーンソーメーカーのザックス・ドルマーG.m.b.H. (ドイツ)を買収(平成3年9月からドルマーG.m.b.H. に社名変更)。
平成3年4月	商号を株式会社マキタに変更。
平成4年7月	マキタ・パワー・ツールズ(H.K.)Ltd. (香港)設立。
平成5年11月	マキタ・ニュージーランドLtd. (ニュージーランド)設立。
平成5年12月	牧田(中国)有限公司(中国)設立。
平成6年7月	マキタSp. zo. o. (ポーランド)設立。
平成6年11月	マキタ・メキシコS.A. de C.V. (メキシコ)設立。
平成7年4月	マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd. (英国)設立。
平成7年4月	ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V. (オランダ)設立。
平成7年7月	中国において電動工具の生産開始。
平成7年9月	株式会社マキター宮(愛知県宝飯郡一宮町。現豊川市)設立。
平成8年8月	マキタ韓国株式会社(韓国)設立。
平成9年4月	マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)設立。
平成10年4月	マキタ・アルゼンチンS.A. (アルゼンチン)設立。
平成11年3月	マキタ・チリLtda. (チリ)設立。
平成12年4月	マキタSA(スイス)設立。
平成12年11月	牧田(昆山)有限公司(中国)設立。
平成13年1月	マキタ・ラテン・アメリカInc. (米国)設立。

年月	摘要
平成13年3月	マキタ0y(フィンランド)設立。
平成13年3月	牧田(上海)機電国際貿易有限公司(中国)設立。
平成15年2月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成15年10月	マキタ・ロシアLLC(ロシア)設立。
平成16年9月	城山開発株式会社が民事再生手続開始を申立て。
平成17年5月	民事再生手続の完了に伴い、城山開発株式会社の経営権を東京建物株式会社へ譲渡。
平成17年5月	マキタ EU S.R.L(ルーマニア)設立。
平成17年6月	マキタ・ウクライナLLC(ウクライナ)設立。
平成18年1月	兼松日産農林株式会社の自動釘打機事業を、営業譲渡により譲受ける。
平成19年1月	マキタ・ペルーS.A.(ペルー)設立。
平成19年3月	富士ロビン株式会社の株式公開買付けを実施。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社45社の合計46社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社及び連結子会社は単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

当グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

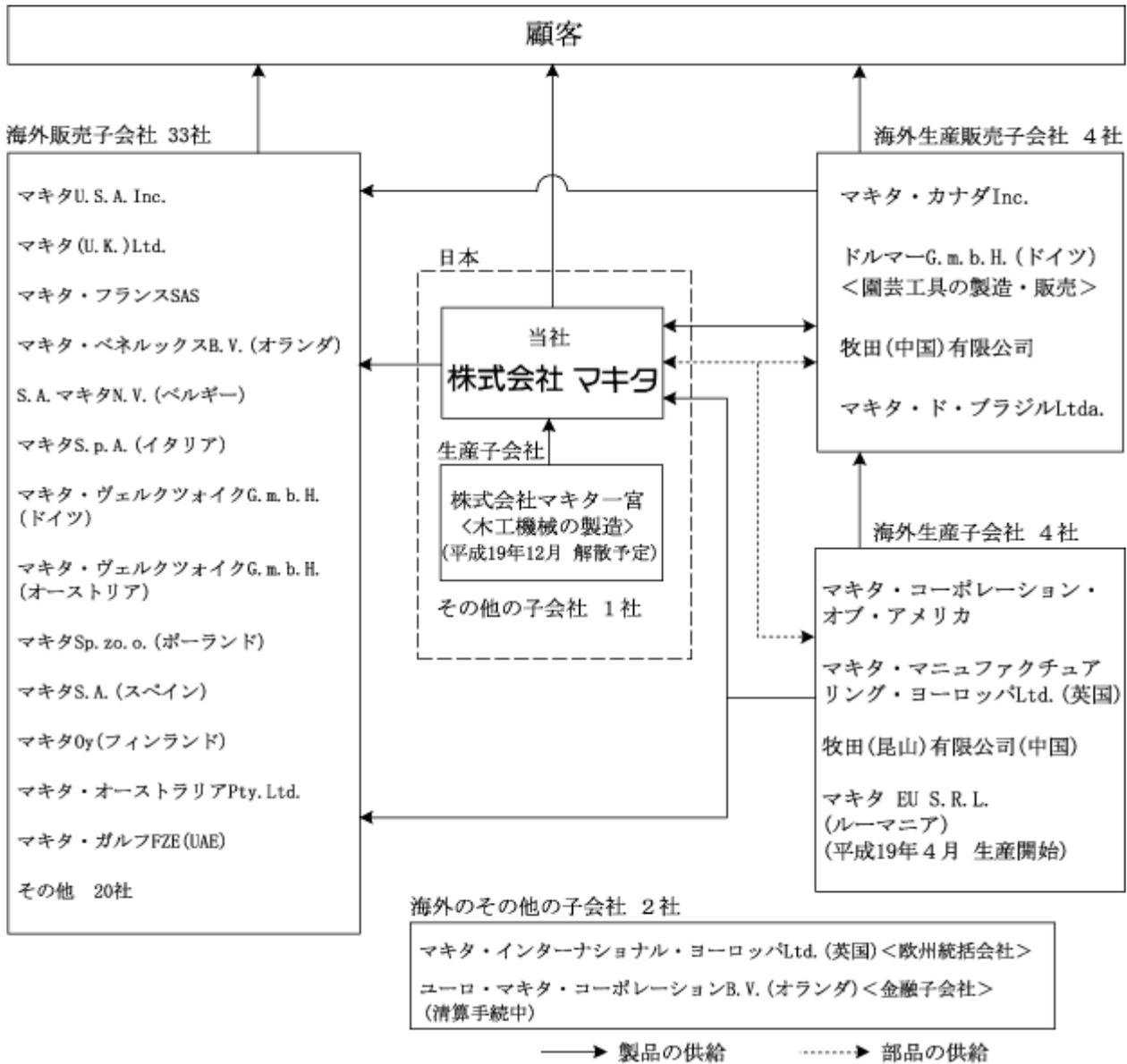
生産販売体制……国内においては当社が、海外においてはマキタ・カナダInc.、ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)、牧田(中国)有限公司、マキタ・ド・ブラジルLtda.が担当しております。

生産体制……海外においては、マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ、マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd.(英国)、牧田(昆山)有限公司(中国)、マキタ EU S.R.L.(ルーマニア)が担当しております。国内においては、木工機械の生産を株式会社マキター宮が担当しております。なお、同社は平成19年12月末までに解散し、当社岡崎工場に統合する予定であります。

販売体制……海外においてマキタU.S.A.Inc.、マキタ(U.K.)Ltd.、マキタ・フランスSAS、マキタ・ベネルックスB.V.(オランダ)、S.A.マキタN.V.(ベルギー)、マキタS.p.A.(イタリア)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)、マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(オーストリア)、マキタSp.zo.o.(ポーランド)、マキタS.A.(スペイン)、マキタ0y(フィンランド)、マキタ・オーストラリアPty.Ltd.、マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)、その他20社が担当しております。

その他……マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd.(英国)＜欧州現地法人の統括＞  
・ユーロ・マキタ・コーポレーションB.V.(オランダ)＜欧州現地法人の資金調達及び運用；清算手続き中＞  
・その他1社

事業の系統図は次のとおりであります



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
マキタU. S. A. Inc. (注) 3、4	米国 ロサンゼルス	千米ドル 161,400	電動工具の販売	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名 債務の保証
マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ (注) 3	米国 アトランタ	千米ドル 73,600	電動工具の製造	100.0 (80.0)	—	当社製品の製造 役員の兼任 1名 債務の保証
マキタ・カナダ Inc.	カナダ トロント	千カナダドル 16,000	電動工具の製造 ならびに販売	100.0	—	当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd. (注) 3	英国 ロンドン	千英ポンド 106,217	欧州現地法人の 統括	100.0	—	役員の兼任 2名
マキタ(U. K.)Ltd. (注) 3	英国 ロンドン	千英ポンド 21,700	電動工具の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名 当社設備を貸与
マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパLtd. (注) 3	英国 テルフォード	千英ポンド 37,600	電動工具の製造	100.0 (100.0)	—	当社製品の製造 役員の兼任 1名
マキタ・フランスSAS	フランス パリ	千ユーロ 4,057	電動工具の販売	55.0 (55.0)	—	当社製品の販売
マキタ・ベネルックスB. V.	オランダ アイント ホーフェン	千ユーロ 2,178	同上	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 2名
S. A. マキタN. V.	ベルギー ブリュッセル	千ユーロ 1,777	同上	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタS. p. A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 6,000	同上	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 2名
マキタ・ヴェルクツォイク G. m. b. H. (ドイツ) (注) 3	ドイツ デュイスブルグ	千ユーロ 7,669	同上	100.0 (99.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名
ドルマーG. m. b. H.	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 13,805	園芸工具の製造 ならびに販売	100.0 (99.0)	—	当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
マキタ・ヴェルクツォイク G. m. b. H. (オーストリア)	オーストリア ウィーン	千ユーロ 12,173	電動工具の販売	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタSp. zo. o.	ポーランド ビェルスコ ピヤウア	千ズロチ 9,012	同上	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタS. A.	スペイン マドリード	千ユーロ 3,606	同上	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名
マキタOy	フィンランド ヘルシンキ	千ユーロ 100	同上	100.0 (100.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
牧田(中国)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省昆山	千米ドル 65,000	電動工具の製造 ならびに販売	100.0	—	当社製品の製造ならびに販売 役員の兼任 3名
牧田(昆山)有限公司	中国 江蘇省昆山	千米ドル 18,500	電動工具の製造	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任 3名
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千オーストラリア ドル 13,000	電動工具の販売	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
マキタ・ド・ブラジル Ltda. (注) 3	ブラジル サンパウロ	千ブラジル レアル 42,088	電動工具の製造 ならびに販売	99.9	—	当社製品の製造ならびに販売 資金援助 有

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
マキタ・ガルフFZE	アラブ首長国連邦 ドバイ	千ディラハム 22,391	電動工具の販売	100.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助 有
株式会社マキター宮	愛知県豊川市	百万円 100	木工機械の製造	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任 1名 当社設備を貸与
その他 23社						

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 議決権の所有割合欄の下段( )内数字は、間接所有割合(内数)であります。  
3 特定子会社であります。  
4 マキタU.S.A.Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。

売上高	42,169	百万円
税金等調整前当期純利益	2,262	〃
当期純利益 *	5,578	〃
純資産	20,469	〃
総資産	33,630	〃

\*期首の繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しておりましたが、当事業年度末に収益が安定して確保できる体制が整ったと判断したことから、評価性引当金の取崩しを行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	9,062(2,260)
合計	9,062(2,260)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田(昆山)有限公司における臨時従業員であります。  
3 当社及び連結子会社は、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,952	41.6	20.0	6,515,120

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、単一組合で、昭和22年9月13日に結成し、平成元年2月9日から全日本電機機器労働組合連合会(現 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

組合員数は平成19年3月31日現在2,712名で、組合との交渉は円満に推移しております。

なお、連結子会社の大半は労働組合がありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における海外の経済情勢を見ますと、欧州においては、東欧やロシア経済が高い成長を示すとともに、西欧においても設備投資や個人消費が底堅く、景気は引き続き回復傾向を維持しました。米国においては住宅市場に陰りが見られたものの、高水準であった原油価格が下落したことにより、個人消費などの内需が景気を下支えしました。また、アジアでは中国をはじめ景気は概ね堅調に推移しました。一方、国内においては、企業業績の拡大に伴い設備投資の増加や雇用環境が改善し、景気は緩やかな成長を示しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面ではリチウムイオンバッテリー製品や高圧エア工具のラインアップを拡充するなど市場ニーズに対応した新製品を開発しました。生産面では、中国において新工場棟を建設し生産能力を向上させる一方で、中国生産の集中リスクや為替リスクの分散と拡大する欧州市場への安定的な製品供給体制を整えるためルーマニア工場を建設し、2007年4月から生産を開始しております。営業面では、市場が拡大しているエストニアに拠点を開設するなどグローバルな販売・アフターサービス体制をより一層強化しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期を22.2%上回る279,933百万円となり、3期連続して過去最高を更新しました。このうち国内売上高は新製品が好調に推移したことに加え、昨年1月に営業譲渡を受けたエア工具関連の売上が寄与したことなどにより前期比12.6%増の46,860百万円となりました。一方、海外売上高は、市場ニーズに応えた新製品の投入、積極的な販売促進活動、拡大する東欧・ロシア市場における暖冬の影響による販売増や為替相場が円安に推移したことなどにより、同24.3%増の233,073百万円となりました。この結果、海外売上比率は83.3%となりました。

海外における地域別売上高は、欧州市場が前期比37.0%増の124,020百万円、北米市場が同8.0%増の51,472百万円、アジア市場が同14.6%増の19,469百万円、その他の地域が同18.0%増の38,112百万円となりました。

利益面においては、工場稼働率の上昇などに伴い生産性が向上したものの、原材料価格の上昇や海外工場における円安による原価上昇要因などにより、営業利益は前期比5.2%増の48,176百万円（営業利益率17.2%）となりました。また、税金等調整前当期純利益は同0.4%増の49,323百万円（税金等調整前当期純利益率17.6%）、当期純利益は同8.5%減の36,971百万円（当期純利益率13.2%）となっております。なお、期首には、米国子会社の繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度末において、当該子会社における収益が安定して確保できる体制が整ったと判断したことから、評価性引当金の取崩しを行いました。この評価性引当金の取崩額を特殊要因として計上したため、当期純利益が約17億円増加しております。前連結会計年度にはゴルフ場子会社の民事再生手続完了に伴う固定資産売却益などを営業利益に約85億円、当期純利益に約134億円それぞれ特殊要因として計上しております。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ14,202百万円(12.7%)増の125,816百万円とな

りました。また、前連結会計年度はゴルフ場子会社の固定資産売却益として約85億円を計上しており、当連結会計年度の営業利益は6,733百万円(27.9%)減の17,413百万円となりました。

#### 欧州

当連結会計年度の売上高は前期に比べ33,078百万円(33.9%)増の130,633百万円となりました。また、営業利益は6,006百万円(49.8%)増の18,056百万円となりました。

#### 北米

当連結会計年度の売上高は前期に比べ4,429百万円(8.5%)増の56,729百万円となりました。また、米国子会社において約8億円の土地建物の売却益があり、営業利益は649百万円(34.8%)増の2,512百万円となりました。

#### アジア

当連結会計年度の売上高は前期に比べ24,095百万円(45.8%)増の76,719百万円となりました。また、営業利益は3,442百万円(53.3%)増の9,904百万円となりました。

#### その他の地域(オセアニア・中南米等)

当連結会計年度の売上高は前期に比べ4,657百万円(16.9%)増の32,252百万円となりました。また、中南米で原価率が改善したことなどにより、営業利益は919百万円(36.1%)増の3,466百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,926百万円減少し、37,128百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前述の(1)業績に記載のとおり業績が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度と比べ7,293百万円増の32,360百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、本社事務棟・開発棟および岡崎工場の建替えならびに新製品用金型、中国工場の生産設備、ルーマニア工場の新設などの設備投資を行ったことや有価証券の購入などにより、同34,931百万円増の27,276百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払いなどがあったものの、前連結会計年度に発生した長期債務や会員預託金の減少がなかったことなどにより、同11,241百万円減の8,307百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

販売価格による生産金額は、213,981百万円と、前連結会計年度と比較して35,750百万円(20.1%)増加しております。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を22.2%上回る279,933百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国において住宅市場の調整が続き景気の減速が懸念されることや、原油価格・原材料価格の変動や為替相場の動向に予断が許されないなど企業を取り巻く環境は依然不透明であります。

当社グループはこうした状況をふまえて、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No. 1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company（ストロング・カンパニー）」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、園芸工具、エア工具など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐える強固な財務体質を維持するとともに、プロ用工具分野へ経営資源を集中しております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、ここに記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

一般的に電動工具の需要は、新規住宅着工件数や民間設備投資等の経済情勢の変化により大きな影響を受けます。また、当社グループが事業を展開している日本、欧州、北米、アジア、中南米、中近東、オセアニア等の各地域経済が停滞する場合、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

自国通貨によって表示されている各国子会社の損益取引の結果は、決算期間中の平均為替レートにて円貨換算された後、当社グループの連結損益計算書の重要な構成要素となります。また、自国通貨で表示された資産および負債は、期末時の為替レートにて円換算された後、当社グループの連結貸借対照表の重要な構成要素となります。このように、損益取引の結果、資産および負債、株主資本の円貨金額は、外国為替レートの変動により左右されます。

当社グループは、米ドル、ユーロおよび円といった主要通貨間の短期的為替レート変動の影響を最小化する為にヘッジ取引を行っていますが、中長期的な為替レート水準の変動は、計画的な資材の調達、生産、物流および営業活動等に影響を与え、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 世界的な競争

当社グループが事業活動を行っている世界のプロ用電動工具市場においては、激しい競争が繰り返されております。競争に影響を与える要因としては、製品の品質や機能、新技術の導入や新製品開発のスピード、価格、安全性、耐久性などの製品の信頼性、新たな競合メーカーの台頭などが挙げられます。当社グループは、世界のプロ用電動工具市場における国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目標に掲げ努力しておりますが、将来においても競争力を有効に維持できる保証はありません。当社グループが競争力を失った場合、収益力の確保、市場シェアの動向に重要な影響を与えます。競争が激化すれば、販売台数が低下するとともに在庫が増加する可能性があり、これにより価格低下圧力が生じ、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品開発力

当社グループの競争力の源泉は、高品質で高性能なプロ用電動工具の豊富な品揃えと全世界にわたる強力な販売・アフターサービス網を有する信頼のブランドによるものであります。しかしながら、当社グループが、プロ用電動工具の市場ニーズの変化に対応した新製品の迅速な開発力を確実に持続できない場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 経営上の主要な機能や生産拠点の集中

当社グループの本社をはじめとする経営上の主要な機能や主要部品を供給している取引先企業は愛知県にあります。さらに、当社グループの生産活動の大きな割合を占める生産拠点が愛知県と中華人民共和国江蘇省昆山市にあります。当連結会計年度の日本と中国の工場の生産台数は連結合計の約80%を占めております。このように工場をはじめとする当社グループの主要機能が地理的に日本および中国に集中しているため、地震、洪水、火災、停電、断水など、甚大な自然災害等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。さらに、自然災害等の他にも中国における政治または法環境の変化、経済状況の変化、関税率の変更、通貨切り上げ、労働争議、新興感染症、インフラの不整備による電力不足等が発生した場合、中国における生産活動に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの事態を予期できずダメージを緩和することができなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 国際的活動及び海外進出

当社グループの販売活動の大部分は、西欧、北米、アジア、オセアニア、中近東、中南米ならびにロシア、東欧の新興市場等の日本国外で行われており、当連結会計年度においては連結売上高の約83%を海外に依存しています。これら海外市場への事業進出には次のようないくつかのリスクが想定されます。これらの想定リスクが発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- i. 予期せぬ法律または規制の変更
- ii. 不利な政治または経済要因
- iii. 人材の流動化による技術ノウハウや知識水準の低下
- iv. 潜在的に不利な税制
- v. テロや戦争、その他の要因による社会的混乱

#### (7) 主要顧客との関係

当社グループは、いくつかの重要な顧客を持っております。当社グループがこれら顧客を失い、それに替わる販売チャンネルを開拓できない場合には、売上高が減少し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また主要顧客が中国製電動工具等をプロ向け自社ブランドとして採用・発売する場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 部品供給会社への依存

当社グループの生産活動は材料・部品が予定期日どおりに納入されることに大きく依存しています。近年、中国メーカーからの生産用部材の購入が増えております。新製品の立ち上げにおいて、中国メーカーの技術が当社の要求を満たせない場合や、満たすために予定以上の時間がかかる場合、新製品の発売開始時期の遅れにつながり、結果として販売機会の損失につながる恐れがあります。また当社グループが購入している部品の中には、一取引先からだけ購入しているものがあります。万一その取引先が災害、規制、生産能力、その他の理由で、当社グループが予定している品質、納入数量、納期を満足できない場合、生産予定に影響を与え、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産材の不足、生産材価格の上昇

当社グループは、電動工具の生産に伴い、珪素鋼板、アルミニウム、鋼材、銅線、電子部品等の原材料や部品を購入しており、生産に必要な数量が確保できない場合、当社グループの生産計画に影響が出る可能性があります。また、近年アルミニウムや銅線などの価格が高騰しており、これら生産財価格の上昇幅が生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できないほど著しい場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物賠償責任、製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で、さまざまな電動工具を、国際標準化機構(ISO)が定める品質管理基準に基づいて製造しています。しかしながら、当社グループは全ての製造物が将来において、欠陥がなく、リコールされないことを確信することはできません。大規模なリコールの発生や製造物責任訴訟において敗訴することになった場合、ブランドイメージが著しく低下することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 株式相場の変動

当社グループが保有する有価証券のうち株式相場の変動の影響を受けるものは、主として日本株および日本株関連金融商品であります。これらの有価証券は売却可能有価証券として保有しております。株式相場は予期せぬ要素により変動する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権の侵害リスク

当社グループは、積極的に知的財産権を保護するため、様々な国において特許、実用新案、意匠権、商標、著作権の登録制度を利用しています。しかしながら、一般的に、当社グループの知的財産権を侵害すると思われる製品を発見し、調査することは困難であり、知的財産権を十分保護していることを保証することはできません。また、当社グループは、第三者の知的財産権を、知らずに侵害する恐れもあります。この侵害行為により、莫大な損害賠償やライセンス料、製品、製造方法の修正、製品の生産停止、または製造方法の使用禁止を要求されるといった責任を問われる可能性があります。知的財産権の侵害が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境規制等の公的規制

当社グループは、事業活動を展開しているすべての国における環境・商業・輸出入・税制・安全規格など事業活動を行うために関係するあらゆる規制に従っております。当社グループがこれらの規制を遵守できない場合、事業活動が大きく制限される可能性があります。あるいは遵守できたとしてもそのためのコストが大幅に増加することが考えられ、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 米国企業改革法に基づく内部統制

当社グループは、当連結会計年度以降の年次報告書様式20-Fを米国証券取引委員会(SEC)に提出する際、2002年に成立した米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)第404条に基づき、当社グループの財務諸表に係る内部統制の有効性に関する経営者評価書を添付することが義務付けられています。同時に第404条は、当社グループの独立監査人が、財務報告に係る内部統制の有効性および経営者評価の妥当性についてもそれぞれ監査し報告することを義務付けております。当社グループは第404条を確実に順守できるよう、真摯に且つ精力的に財務報告に係る内部統制の見直しと評価を行っています。当社グループの経営者が、財務報告に係る内部統制が有効でないと結論づけざるを得ない場合、または当社グループの独立監査人が、経営者評価の妥当性について監査することができない場合、もしくは当社グループの財務報告に係る内部統制は有効ではないという監査報告書を提出する場合もあり得ます。このような場合には、当社グループの財務報告に対する投資家の信頼が揺らぎ、株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり富士ロビン株式会社を当社の株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日平成19年8月1日)を行うことを決議し同日付で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 本株式交換の相手会社について

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 富士ロビン株式会社  
本店の所在地 静岡県沼津市大岡35番地  
代表者の氏名 代表取締役社長 渡邊 光則  
資本金の額 833百万円（平成19年3月31日現在）  
純資産の額 1,679百万円（平成19年3月31日現在）  
総資産の額 8,206百万円（平成19年3月31日現在）  
事業の内容 エンジン、農業用機械、林業用機械、建設用機械、産業用車輛、ゴルフ場用機

器

等の産業用機械、環境衛生整備機器、防災用機器の製造・販売

②最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

決算期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	10,819	11,140	11,138
営業利益	196	59	52
経常利益	141	53	37
当期純利益	67	28	△ 138

③大株主の名称及び発行済株式総数に占める大株主の持株数の割合（平成19年3月31日現在）

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
富士重工業株式会社	58.07%
株式会社マキタ	10.03%
小川ポンプ工業株式会社	1.42%
日本証券金融株式会社	0.93%
富士ロビン従業員持株会	0.54%

(注) 平成19年3月22日から平成19年5月7日まで当社が実施した富士ロビンに対する公開買付けにより、当社の持株比率は、平成19年5月25日現在89.35%となっております。

④提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係（平成19年5月25日現在）

資本関係 当社は、富士ロビンの発行済株式総数の89.35%を保有しております。

人的関係 該当事項はありません。

取引関係 当社は、富士ロビンが製造する農林業用機械等を主として富士重工業経由で仕入れ

て

おります。また、当社が製造する農林業用機械等を富士ロビンが直接購入し国内で販売しております。

## (2) 本株式交換の目的

当社は、長期目標として「Strong Company」を掲げ、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具（充電式を含む電動工具、エア工具、エンジン式を含む園芸工具）の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。当社はこれらの事業分野に経営資源を集中させ企業価値の向上に努めており、昨年1月には事業譲受けによりエア工具分野を強化し、高圧エア釘打機など主力製品の開発力を高めるとともに、業界における地位の向上に一定の成果を収めております。富士ロビンの完全子会社化は、エンジン式を含む園芸工具分野の強化を目的としており、当社の長期目標を達成するための重要な施策であると考えております。

当社は、迅速な事業戦略を遂行するために、平成19年3月20日付で、富士ロビン株式の公開買付けおよびその後の一連の手続きにより富士ロビンを完全子会社化することを発表いたしました。

具体的には、まず第一段階として、当社は平成19年3月22日から平成19年5月7日まで、富士ロビン株式の全ての発行済株式の取得を目的とした公開買付けを実施いたしました。その結果、平成19年5月25日現在、当社の富士ロビン株式保有割合は89.35%（11,579,375株）となっております。

本公開買付けにより、当社が富士ロビンの発行済株式の全てを取得することができなかったため、当社は、平成19年8月1日を株式交換効力発生日として、富士ロビンとの間で当社株式を対価とする本株式交換を行い、富士ロビンを完全子会社化することといたしました。平成19年5月25日付で、本株式交換の詳細な内容について両社の取締役会において決定し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、効力発生日である平成19年8月1日をもって富士ロビンは当社の完全子会社となり、富士ロビン株式は平成19年7月26日付で上場が廃止（最終売買日は平成19年7月25日）される予定です。

(3) 本株式交換の方法、株式交換完全子会社となる会社（富士ロビン）の普通株式1株に割り当てられる株式交換完全親会社となる会社（当社）の普通株式の数（株式交換比率）

①株式交換の方法

平成19年5月25日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年8月1日を株式交換の効力発生日として、富士ロビンの株主（当社を除きます。）の保有する同社普通株式を当社に移転させ、富士ロビンの株主に対して当社の普通株式を割当交付します。なお、富士ロビンの株主に割当交付する普通株式は、当社が所有する自己株式81,456株をもって行い、新株式の発行はいたしません。これにより、富士ロビンは、当社の完全子会社となります。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。また、本株式交換により富士ロビンの株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対しては金銭の交付が行われることとなります。

②株式交換比率

富士ロビンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.059株を割当交付します。但し、当社が保有する富士ロビンの普通株式11,579,375株については、割当交付を行いません。

#### (4) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個独立に第三者機関に株式交換比率案の算定について専門家としての意見を求めることとし、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下「大和証券SMBC」といいます。）を、富士ロビンはデロイト・トーマツFAS株式会社（以下「デロイト・トーマツFAS」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

大和証券SMBCは、富士ロビンについては、本公開買付けを実施するに際し多面的に分析・検討した結果、本公開買付けにおける買付価格を1株あたり260円と算定しましたが、本公開買付けの結果及び本公開買付価格並びにその後の富士ロビンの財務状況等の様々な観点から総合的に勘案し、少数株主保護及び株主平等の原則の考えを考慮すると共に、本株式交換と本公開買付けとは一連の取引であるとの考えから、また、本公開買付け終了日である平成19年5月7日から平成19年5月25日までの期間が短く、その間に本公開買付け価格算定時の想定・評価を超えて富士ロビンの株式価値に大きな影響を与える格段の事由も生じていないことも考慮し、富士ロビンの1株あたりの株式価値を本公開買付価格と同額の260円と算定しました。

また、当社については、大和証券SMBCは、市場で形成された株価を使用する市場株価法（計算対象期間は平成19年5月11日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間）による評価を行い、富士ロビンの株式1株に対する当社の株式の割当株数を0.057株から0.064株と算定し、その算定結果を当社に提出しました。

一方、デロイト・トーマツFASは、当社について市場株価法及び類似会社比較法による評価を行い、市場株価法（計算対象期間は平成19年5月11日までの直近3ヶ月間及び1ヶ月間）では、富士ロビンの株式1株に対する当社の株式の割当株数を0.057株から0.059株と算定し、類似会社比較法では、富士ロビンの株式1株に対する当社の株式の割当株数を0.059株から0.064株と算定し、その算定結果を富士ロビンに提出いたしました。

当社及び富士ロビンは、両社株式がともに上場されていることから、市場株価法（計算対象期間は平成19年5月11日までの直近3ヶ月間及び1ヶ月間）を基礎として算定することを認め、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び意見を慎重に検討し、また、本公開買付けの実績を考慮した上で、これらを踏まえ交渉、協議を重ねた結果、それぞれ平成19年5月25日に開催された取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定し、同日、両社間で株式交換契約書を締結いたしました。両社間で合意・決定されたこの株式交換比率は、大和証券SMBCが当社に対して提供した分析結果及び意見並びにデロイト・トーマツFASが富士ロビンに対して提供した分析結果及び意見の範囲内で決定されています。

なお、上記の株式交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間の協議により変更することがあります。

#### (5) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社に関する事項

商号	株式会社マキタ
本店の所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
代表者の氏名	取締役社長 後藤 昌彦
資本金の額 (平成19年3月31日現在)	24,206百万円
純資産の額 (平成19年3月31日現在)	(連結) 302,675百万円 (単体) 225,834百万円

総資産の額 (平成19年3月31日現在)	(連結) 368,494百万円 (単体) 253,663百万円
事業の内容	電動工具、エア工具、園芸工具、家庭用機器、その他各種機器の製造・販売

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして、当社の開発技術本部で電動工具、エア工具、園芸工具等の、またドルマーG.m.b.H.(ドイツ)にて園芸工具等の研究開発を行っております。

特に工具の小型軽量化、電子制御化、コードレス(充電式)化ならびに低騒音、低振動、防じん対策、安全性の追求、さらには環境問題に対応するためのリサイクル可能な製品の開発に力を入れております。

また、顧客ニーズに迅速に対応するために製品開発期間の短縮にも努力しております。

当連結会計年度に発売した新製品としましては、ペンインパクトドライバ、高圧エア釘打機、充電式草刈機等があります。

当連結会計年度の研究開発費は5,460百万円であり、当連結会計年度末現在で保有する特許・実用新案権は国内外を併せて1,038件であります。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載しておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいております。

この報告書には、当社独自の予測や評価に基づいた将来に関する記述を含んでおります。当社が営業活動を行っている電動工具市場は、経済情勢の急激な変化、住宅需要、為替レート、競合他社との競争状況の変化及びその他の要因に影響を受けます。このようなリスクや状況の変化により、記載内容と実際の結果が著しく異なることがあります。従って、文中の将来に関する記述は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その実現の可能性を述べているものではありません。

## 概況

当連結会計年度における海外の経済情勢を見ますと、欧州においては、東欧やロシア経済が高い成長を示すとともに、西欧においても設備投資や個人消費が底堅く、景気は引き続き回復傾向を維持しました。米国においては住宅市場に陰りが見られたものの、高水準であった原油価格が下落したことにより、個人消費などの内需が景気を下支えしました。また、アジアでは、中国をはじめ概ね堅調に推移しました。一方国内においては、企業業績の拡大に伴い設備投資の増加や雇用環境が改善し、景気は緩やかな成長を示しました。

当社グループは電動工具の製造・販売を主な事業としております。主要製品としてはドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、インパクトドライバ等があります。

当社グループの生産拠点は日本に3ヶ所、中国に2ヶ所、米国、カナダ、ブラジル、英国、ドイツ、ルーマニアにそれぞれ1ヶ所、計11ヶ所にあります。

当連結会計年度においては、当社グループは、開発面ではリチウムイオンバッテリー製品や高圧エア工具のラインアップを拡充するなど市場ニーズに対応した新製品を開発しました。生産面では、中国において新工場棟を建設し生産能力を向上させる一方で、中国生産の集中リスクや為替リスクの分散と拡大する欧州市場への安定的な製品供給体制を整えるためルーマニア工場を建設し、2007年4月から生産を開始しております。営業面では、市場が拡大しているエストニアに拠点を開設するなどグローバルな販売・アフターサービス体制をより一層強化しました。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度を22.2%上回る279,933百万円となり、3期連続して過去最高を更新しました。営業利益は5.2%増加し48,176百万円となり、当期純利益は8.5%減少し36,971百万円となりました。なお、前連結会計年度において、当社はゴルフ場の売却益により8,479百万円、繰延税金資産に対する評価性引当金の減少により5,238百万円の収益を計上しました。これに対して、当連結会計年度においては、米国子会社の繰延税金資産に対する評価性引当金の減少により1,704百万円の収益を計上しております。

平成19年5月15日に、当社グループは公開買付けによって農業用機械、林業用機械等を製造している富士ロビンの発行株式総数の79.32%を取得いたしました。その取得費用は約27億円であります。既に保有しておりました株式とあわせて発行株式総数の89.35%を保有しております。平成19年8月1日を効力発生日として、富士ロビンの株主との間で、当社が保有する自己株81,456株を対価とする株式交換を行う予定であります。平成19年3月期における、富士ロビンの売上高は11,138百万円、営業利益は52百万円、経常利益は37百万円、当期純損失は138百万円あります。富士ロビンを取得する目的は、エンジン式を含む園芸工具部門を強化することにあります。翌連結会計年度において富士ロビンの取得が当社グループに与える影響は軽微と考えております。

## 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、前期比22.2%(50,858百万円)増加して279,933百万円になりました。当連結会計年度の円ドル為替相場の平均レートは、前連結会計年度と比べ3.2%の円安、1ドル=116.97円でした。円ユーロ為替相場の平均レートは、8.8%の円安、1ユーロ=150.02円でした。このユーロ高及びドル高といった為替の影響を除いた場合、当社グループの連結売上高は16.0%(36,679百万円)の増加となりました。

当連結会計年度において、当社グループの連結売上高は、全世界の製品販売台数の大幅増加もあり、

前期比22.2%の増加となりました。為替及び製品販売単価の変動の影響を除いた場合、当社グループの連結売上高は14.5%(33,311百万円)の増加となりました。当連結会計年度における販売台数増加のうち主要なものはドリル、グラインダ、ハンマドリル、震動ドリルなどの電動工具であります。欧州市場においては、ユーロ高による競争力の向上がありました。また、ハンマドリルが市場に浸透し、好評を博しました。北米市場においても、リチウムイオンバッテリー製品の売上が好調であり、連結売上高は増加しております。

当連結会計年度において、当社製品の平均単価は低下しており、販売数量増加の影響を除いた場合、連結売上高は0.6%(1,347百万円)減少の影響を受けております。

当連結会計年度における連結売上高に占める新製品の割合は10.4%(29,209百万円)であります。

当連結会計年度は、電動工具等の売上高が23.1%(39,518百万円)、園芸用・家庭用機器の売上が20.0%(4,689百万円)、部品、修理及びアクセサリ売上が19.4%(6,651百万円)増加しております。中でも特に伸びている製品は、ドリルやグラインダ、ハンマドリル及び充電式インパクトドライバであります。

#### 地域別売上高

当連結会計年度の連結売上高は前期比で、日本市場が12.6%(5,260百万円)増加し46,860百万円となりました。欧州市場が37.0%(33,516百万円)増加し124,020百万円、北米市場は8.0%(3,799百万円)増加し51,472百万円、アジア市場(日本を除く)が14.6%(2,476百万円)増加し19,469百万円、オーストラリア、中南米、中近東等を含むその他地域市場が18.0%(5,807百万円)増加し38,112百万円であります。

日本市場では、当連結会計年度において、リチウムイオンバッテリー採用の充電式インパクトドライバなどの充電工具の販売が好調なため売上が増加しました。さらに、平成18年1月に兼松日産農林株式会社から自動釘打機事業を営業譲受したことによりエア工具関連の売上が増加したことも寄与しております。

欧州市場は、当連結会計年度において、ユーロ高により価格競争力が増したことや暖冬の影響により建設需要が増加したことを受け、売上の伸びが顕著であります。前連結会計年度と円貨額で比較すると、ロシア及び東欧諸国では63.6%、英国では27.0%、ドイツでは38.4%、フランスでは30.3%増加しました。特に、ドリルやハンマドリル及びグラインダといった製品の販売が増加しております。加えて、リチウムイオンバッテリーを採用した充電工具シリーズなどの新製品の導入が欧州での販売増加に大きく貢献しております。なお、各国通貨変動の影響を除外すると、欧州市場での売上は前期比26.0%(23,493百万円)の増加となります。

北米市場では、住宅着工件数が減少する中、リチウムイオンバッテリー製品の販売が好調なことなどにより、売上が増加しました。なお、各国の通貨変動の影響を除くと、北米市場での売上は前期比3.7%(1,786百万円)の増加となります。

アジア市場(日本を除く)は、当連結会計年度において、シンガポール、インドネシア等の売上の増加の影響によって売上が増加しました。その中でもグラインダと震動ドリルの販売が特に好調でした。なお、各国の通貨変動の影響を除外すると、日本を除くアジア市場売上は前期比11.4%(1,937百万円)の増加となります。

その他の地域市場(オセアニア、中南米、中近東等)では、当連結会計年度において、グラインダ、震動ドリル、ハンマドリル等の販売台数が増加し、売上高が増加しました。特に、中南米、中近東の売上が増加しました。また、グラインダなどの新製品の販売も売上の増加に貢献しました。各国通貨変動の影響を除外すると、その他の地域市場売上は、前期比13.0%(4,203百万円)の増加となります。

## 製品グループ別業績

### 電動工具等

電動工具等には、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、インパクトドライバ、マルノコ、サンダ、などがあります。このグループは当社グループの連結売上高のうち最も大きな割合を占めております。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前期比23.1%増の210,894百万円で、連結売上高の75.3%となりました。このうち国内は前期比7.2%増の25,268百万円で、国内売上高の53.9%となりました。海外は前期比25.6%増の185,626百万円で、海外売上高の79.6%となりました。

### 園芸用・家庭用機器

園芸用及び家庭用機器には、チェーンソーや刈払機、集じん機、充電式クリーナなどがあります。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前期比20.0%増の28,123百万円で、連結売上高の10.0%となりました。このうち国内は前期比8.5%増の9,079百万円で、国内売上高の19.4%となりました。海外は前期比26.4%増の19,044百万円で、海外売上高の8.2%となりました。

### 部品・修理・アクセサリ

当社グループはアフターサービスとして部品・アクセサリの販売や修理を行っています。当連結会計年度におけるこの分野の売上高は前期比19.4%増の40,916百万円で、連結売上高の14.7%となりました。このうち国内は前期比29.4%増の12,513百万円で、国内売上高の26.7%となりました。海外は前期比15.5%増の28,403百万円で、海外売上高の12.2%となりました。

## 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度から23.3%(31,012百万円)増加し163,909百万円となりました。材料費の上昇、減価償却費の増加等により製造原価の上昇があり、売上原価率は0.6ポイント上昇し、前連結会計年度の58.0%から58.6%になりました。

## 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は20.6%(19,846百万円)増加し116,024百万円になりました。原価率の上昇により売上総利益率は0.6ポイント減少し、前連結会計年度の42.0%から41.4%になりました。円安の影響により利益は増加したものの、市場価格を反映して原材料が高騰したことにより利益率は減少しております。

## 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より13.8%(8,076百万円)増加し66,802百万円となりました。その主な要因としては、(1)従業員数の増加による人件費の増加、(2)売上の増加による発送費の上昇、(3)海外子会社において販売促進活動を積極的に行ったことによる広告宣伝費が増加したこと等によるものです。また、円安により海外子会社の販売費及び一般管理費の円換算値が増

加しています。この円安の影響を除くと販売費及び一般管理費は8.7%増加しています。一方、販管費の対売上比率は、売上増により1.7ポイント下がり、25.6%から23.9%に低下しました。

#### 固定資産の売却損益

当連結会計年度において当社は本社棟の取壊し費用として固定資産売却損を計上しております。また、米国子会社において販売拠点の見直しを行い、支店の土地建物を売却したことによる固定資産売却益を計上しております。この結果、当社グループは249百万円を固定資産売却益として計上しており、前連結会計年度の8,326百万円より97.0%減少しております。なお、前連結会計年度にゴルフ場の売却益がありました。

#### 長期性資産の減損

当連結会計年度に、当社グループは木工機械の生産を手掛ける連結子会社である株式会社マキター宮の生産活動を平成19年12月末までに当社の岡崎工場に移管し、日本国内の生産機能を集約することを決定しました。これに伴い当社グループは財務基準書第144号に基づき減損テストを実施し、帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたため当該土地及び建物を保有及び使用される資産に分類し、見積公正価額に基づき合計1,295百万円の長期性資産の減損を計上しました。

#### 営業利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は5.2%増加して48,176百万円になりました。また、前連結会計年度においてゴルフ場の売却益8,479百万円計上しているため、売上高営業利益率は2.8ポイント減少して前連結会計年度の20.0%から当連結会計年度は17.2%に低下しました。

#### 営業外損益

当連結会計年度において、営業外収益は65.9%減少して、1,147百万円になりました。この主な要因は以下になります。

(1) 前連結会計年度において、株式会社UFJホールディングスと株式会社三菱フィナンシャル・グループが合併したことに伴い、有価証券の交換益2,528百万円が認識され、有価証券実現益に含めて計上しました。そのため、当連結会計年度において、有価証券実現益が2,000百万円減少し918百万円になりました。

(2) 前連結会計年度の為替差損258百万円に対して当連結会計年度は、中国で為替差損が発生したこと等により、為替差損は418百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前期比で0.4%(180百万円)増加し49,323百万円になりました。また、売上高税金等調整前当期純利益率は、前連結会計年度の21.5%から3.9ポイント減少して当連結会計年度は17.6%になりました。

#### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、主に当社グループの課税所得が増加したことにより前期比で41.5%増加し12,352百万円になりました。

当社グループの一部の海外子会社において業績の改善が図られ、また当面堅調な推移が見込まれることから当社グループは繰延税金資産に対する評価性引当金2,701百万円の取崩しを行い、評価性引当金は、為替の影響を含めて2,655百万円減少しております。しかしながら、前連結会計年度においてゴルフ場売却に伴い繰延税金資産に対する評価性引当金5,782百万円の取崩しがありました。この結果、こ

の評価性引当金の取崩し額の減少の影響等により当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の17.8%から7.2%増加して25.0%となりました。

#### 当期純利益

前連結会計年度において、ゴルフ場の売却益8,479百万円を認識していることなどから、当連結会計年度の当期純利益は前期比で8.5%（3,440百万円）減少し36,971百万円となりました。

#### 1株当たり利益

1株当たり当期純利益は前連結会計年度の281.1円から257.3円に減少しました。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、281.1円から257.3円に減少しました。

#### 地域別セグメント

セグメント情報は当社及び連結子会社の所在地に基づき決定されます。

#### 日本セグメント

当連結会計年度の日本セグメントの売上高は12.7%増加し125,816百万円となりました。外部顧客に対する売上高は14.9%増加して61,776百万円となりました。これは連結売上高の22.1%にあたります。この増加は、国内市場での売上高が12.6%増加したことに加え、アジア向けの輸出が伸び、輸出売上高が22.4%増加したことによります。当連結会計年度の、このセグメントの営業費用は23.9%増加して108,403百万円になり、営業利益は27.9%減少して17,413百万円になりました。これは、前連結会計年度に、ゴルフ場子会社売却益を8,479百万円計上したことや、当連結会計年度に減価償却費が増加したことなどによります。

#### 欧州セグメント

当連結会計年度の欧州セグメントの売上高は33.9%増加し130,633百万円となりました。外部顧客に対する売上高は36.9%増加して124,924百万円となりました。これは連結売上高の44.6%にあたります。この増加は、主にハンマドリルの販売が好調であることや、西欧の経済が堅調なのに加え、成長を続ける東欧・ロシア経済が暖冬の影響もあり一段と拡大したことによります。当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は49.8%増加し18,056百万円となりました。

#### 北米セグメント

当連結会計年度の北米セグメントの売上高は8.5%増加し56,729百万円となりました。外部顧客に対する売上高は7.2%増加して51,432百万円となりました。これは連結売上高の18.4%にあたります。この増加は、主にリチウムイオンバッテリー製品の販売が好調なことによります。当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は34.8%増加し2,512百万円となりました。

#### アジアセグメント

当連結会計年度のアジアセグメントの売上高は45.8%増加し76,719百万円となりました。当セグメントの売上の増加は、主に欧州の販売が好調なことによって中国の2工場からの欧州向け売上が増加していることによります。外部顧客に対する売上は12.2%増加して9,698百万円となりました。外部顧客に対する売上は連結売上高の3.5%にあたります。この増加は、シンガポールでの売上が増加したことなどによります。当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は53.3%増加して9,904百万円となりました。

た。

#### その他の地域セグメント

当連結会計年度のその他地域セグメントの売上高は16.9%増加し32,252百万円となりました。外部顧客に対する売上高は17.1%増加し32,103百万円となりました。外部顧客に対する売上高は連結売上高の11.4%にあたります。このセグメントの売上高の伸びは、中南米各国及び中近東地域の売上高の伸びによるものです。当連結会計年度のこのセグメントの営業利益は36.1%増加しての3,466百万円となりました。この営業利益の増加は、主として中南米各国の原価率が改善されたことによります。

## 重要な会計方針

連結財務諸表に関する注記にもありますように、当社グループは、米国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な見積りと仮定を用いております。これらの見積りと仮定は、将来において変わる可能性があります。現時点において知り得る事象、経営環境、将来の事業計画に基づいて経営者が決定しております。連結財務諸表に与える重要性及びその見積りに影響する将来の事象が経営者の現在の判断と著しく異なる可能性があるため、会計上の見積りは特に重要であります。従って、事象、経営環境、将来の事業計画等に関する経営者の見積りの前提に変化がある場合、実際の結果がこれらの見積りと大きく異なることがあります。以下において当社グループは、その連結財務諸表及び注記の前提に用いております判断基準や見積り方法を挙げております。

## 収益の認識

当社グループは、販売報奨の見積りが当期純利益に直接影響を及ぼすために、財務諸表の作成にあたって、収益の認識は重要であると考えております。当社グループは販売報奨の見積りに際し、不確実な仮定に基づき見積もることになります。

当社グループは主として電動工具の販売により収益をあげております。当社グループの基本的収益認識の方針は、米国会計職員広報(以下、SAB)第104号「収益認識」及び発生問題専門委員会(以下、EITF)より公表された委員会報告書01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」の規定に従っております。連結財務諸表に開示したとおり、SAB第104号に従い、当社グループは取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了すること、売価が確定しているまたは確定しうること、確実な回収可能性が見込まれることのすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。当社グループは、前述の条件が当社製品を出荷または引渡した時点で満たされると考えております。

収益の認識に関しては、当社グループは販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は主として販売数量リベート、広告宣伝費協力金及び現金割引があり、EITF01-9号に基づき計算されます。

販売数量リベートは、通常1年間かそれ以内の特定の期間内に、売上取引累計が予め顧客と取り決めた基準を達成した場合のみ、その顧客に支払われます。販売数量リベートとしての債務は、対象となる売上が認識された時点で、販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。また販売数量リベートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積りに基づいて計算されます。

売上額が報奨額を見積もった際の設定額を超過するかしないかにより、当社グループの財務諸表は重要な影響を受ける可能性があります。

広告宣伝費協力金は、特定の顧客に対して広告のための負担または援助として協力金を供与するものであります。この広告宣伝費協力金の制度の下では、当社グループは顧客から売上とは区分できる特定の利益を受けないことがあります。従って広告宣伝費協力金も売上の控除となります。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約、または同意した金額に基づいて、売上請求書金額に対する特定の割合を控除するものであります。現金割引は、将来現金割引が適用されることが確実に見積ることができる対象となる売上が認識された時点で、売上の控除として認識します。現金割引の見積りは、定期的に実際の売上取引と過去の実績に基づき評価され、調整されます。

下記の図表において前連結会計年度及び当連結会計年度の販売数量リベート、広告宣伝費協力金及び現金割引の変化を示しております。

	平成18年3月期	平成19年3月期
販売数量リベート：		
通期支払額	△ 5,104百万円	△ 6,342百万円
損益計算書反映額	5,726	7,477
期末現在未払及び売掛金控除額 (貸借対照表計上額)	2,724	3,859
広告宣伝費協力金：		
通期支払額	△ 2,127	△ 2,646
損益計算書反映額	2,196	3,026
期末現在未払及び売掛金控除額 (貸借対照表計上額)	577	957
現金割引：		
通期支払額	△ 4,311	△ 5,061
損益計算書反映額	4,371	5,315
期末現在未払及び売掛金控除額 (貸借対照表計上額)	491	745

#### 棚卸資産の評価及び引当

棚卸資産は主に総平均法に基づく低価法により評価しております。この棚卸資産の評価にあたって、当社グループは販売不可能な不良品だけでなく、陳腐化または過剰在庫も評価することを要求されております。この陳腐化または過剰在庫を決定するためには、当社グループがマクロ及びミクロの経済情勢、競合他社の状況、技術の陳腐化、顧客ニーズの変化などの要因を考慮し、将来の需要予測をする必要があります。この棚卸資産評価に用いる将来の需要予測は収益予測の基礎になり、短期的な生産計画にも一致しております。例えば、当社グループの需要見込みに反し、実際の需要が少なく、当社がそれに対応して減産をしなければ、増加した手元在庫の評価減が必要となります。この棚卸資産の評価減は、売上総利益を減少させ、その結果、当期純利益にも重要な影響を与えることがあります。しかしながら、どの会計期間においても当社グループは、評価減された棚卸資産の売上金額は少額であり、評価減した棚卸資産を販売した場合の売上総利益とそれぞれの期間における売上総利益にあまり大きな差異はないと考えております。従って、当社グループの連結売上総利益率は、評価減された棚卸資産を販売することによる重要な影響を受けておりません。当社グループは通常、評価減を行った棚卸資産を2、3年以内に販売あるいは廃棄しております。

#### 有価証券の減損

当社グループは財務基準書第115号に従って計上される、有価証券と投資有価証券を保有しております。当社グループは有価証券を多額に所有していることと、減損損失は当期利益にマイナスの影響をもたらす可能性があるため、有価証券の減損を認識することが重要であると考えております。当社グループは、その投資の公正価額の下落が一時的かどうかを決定する場合は、主観的要素と客観的要素に基づいて判断しております。

当社グループはその売却可能有価証券と満期保有有価証券の市場価額の下落度合い、その期間、当社グループの回復するまで保有する意思及び能力、発行体の財務の健全性、将来性及び信用度等を考慮し、定期的に減損のテストを行っております。当社グループは潜在的な減損損失を特定するために、包括的な市場調査及び分析を行い、かつ市場の状況を監視しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の信用調査を行い過去の支払い状況及び顧客の現在の信用力に基づき売掛金限度額を検討し、限度額の調整を行っております。当社グループは、顧客からの回収及び支払い状況を継続的に監視しており、妥当とされる貸倒引当金額を計上しております。その貸倒引当金は当社グループの過去の実績に基づく予想や当社グループが定めた基準に基づいております。これまでの実績は、貸倒損失はすべて予測及び引当金範囲内であり、しかしながら、当社グループは過去に発生した貸倒比率が将来も続くということを保証しておりません。顧客の財政状態の根本的な変化は、当社グループの連結業績と財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 長期性資産の減損

当社グループは、長期性資産の減損は連結財務諸表にとって重要であると考えております。なぜなら、設備装置等、多額の資産を保有しており、これら長期性資産の回収可能性は経営成績及び財政状態に重大な影響を与えるためであります。

当社グループは、定期的に、もしくは帳簿価額相当が回収できない事実や状況に変化が生じた場合に、長期性資産に対して、減損に関するテストを行います。この減損テストは、当社グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき行われております。将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の傾向に基づき現在考えられる最も合理的な将来の経営環境を想定しています。当社グループは、将来のキャッシュ・フローの見積りに合理性があると確信しておりますが、キャッシュ・フローの前提条件が異なる場合、当社グループの評価に重要な影響を与える可能性があります。所有資産または資産グループ（以下、資産グループ）の価値の回収可能性は、資産グループの帳簿価額とその資産の使用によりもたらされる割引前キャッシュ・フローとの比較で判断されます。当社グループは、資産グループの市場価値の大幅な低下や直近の決算期のキャッシュ・フロー損失または資産の使用方法の大幅な変更があった場合等、資産グループに減損の兆候が見られる場合、帳簿価額が公正価額を超える部分について資産グループの減損を認識します。売却予定の要件を満たした長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用を控除した公正価額のうちどちらか低い価額で評価されることになります。

公正価額は、類似した資産の最近の取引額や、鑑定士の評価、将来キャッシュ・フローの割引後の見積額、または各種の計算方法により算定された価額を基に決められます。資産を使用している実際の市場及び経営状態が経営者の予測より悪化したことにより、もたらされるキャッシュ・フローの金額が少なくなり、また、そのキャッシュ・フローを生む期間が短くなるのであれば、さらに減損損失を認識することになります。加えて、営業活動の前提の予測不可能な変化により、公正価額が低く見積もられる場合、長期性資産の評価にマイナス影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

## 退職給付引当金

当社グループは、予測給付債務と年金費用の見積りに使用する前提条件は当社グループの財政状態と経営成績に対し、重大な影響を与えるため、財務諸表作成の上で、退職給付会計を重要視しております。退職給付引当金は年度末の退職給付債務と年金資産に基づいて決定されます。予測退職給付債務と年金費用の水準は、様々な年金保険数理計算に基づいて計算されます。主要な前提条件には、割引率、年金資産の長期期待収益率、予定昇給率及び死亡率とその他の予測率があります。割引率は、測定日における信用度の高い固定利付債券の利率に基づき、毎年算定されます。

年金資産の長期期待収益率は、年金資産ポートフォリオの構成と、これらポートフォリオから期待できる長期収益率を基に毎年算定されます。長期期待収益率は、従業員の勤続に対して、年金債務を保証する年金資産の実際利回りに基づいて算定されます。この長期期待収益率の合理性を判断するために、年金資産ポートフォリオの実際利回りや予想収益率など数多くの要素を使用しております。

従って、これらの前提条件は毎年評価され、退職給付債務は、最新の前提条件に基づいて各会計年度末に再計算されます。米国における一般に公正妥当と認められる会計基準に従い、見積りと実績の差は、従業員の平均残存勤続年数にわたって償却され、当社グループの将来にわたる経営成績に影響を与えます。

当社グループは日本において全従業員を対象とする確定給付年金制度を有しています。当社グループは当連結会計年度末の割引率を2.5%として年金債務を計算しております。

当連結会計年度末において、当社グループは年金資産の54.9%を持分証券に、31.2%を負債証券に割り当てております。これらの年金資産の価値は世界の証券市場によって影響を受けます。市場が大幅に下降もしくは上昇した場合は将来の費用は大きな影響を受けます。

以下の表は、当連結会計年度末における、その他の条件が同じであるときの割引率と年金資産の長期期待収益率の変化による影響を表しております。

前提条件の変更

	変更率	退職給付債務	年金費用
割引率	0.5%増加	22億円減少	5百万円減少
	0.5%減少	25億円増加	4百万円増加
年金資産の長期期待収益率	0.5%増加	-	150百万円減少
	0.5%減少	-	150百万円増加

当社グループは前提条件が適正であると信じていますが、実績が著しく前提条件と乖離したり、前提条件に重要な変化が生じた場合、当社グループの退職給付引当金及び将来の退職給付費用に重要な影響を与えることがあります。

## 繰延税金資産の認識

当社グループは、各国税法に基づいて法人税を見積っております。この過程では、会計上と税務上の差異による一時差異とともに当期税額の見積りが含まれております。この一時差異は連結貸借対照表上の繰延税金資産と繰延税金負債になります。当社グループは、繰延税金資産が将来の課税所得によって

回収される可能性を考慮しなければなりません。当社グループは、回収の可能性が少ないと認識した場合、評価性引当金を計上しなければなりません。

当期税額、繰延税金資産、繰延税金負債と評価性引当金を決定する際には重要な経営判断が要求されます。当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度において、6,228百万円及び2,701百万円の評価性引当金を取り崩しております。当社グループは、当連結会計年度末において、繰越欠損金による繰延税金資産が期限内に回収できる可能性が不確実な部分について、318百万円の評価性引当金を計上しました。繰延税金資産の回収の可能性には不確実性が伴いますが、経営者は、承認された経営計画から判断し、繰延税金資産のすべてから評価性引当金を控除したものが実現されると考えております。しかしながら、実現可能であると考えられる繰延税金資産純額に対する見積りは近い将来において変更される可能性があります。また、繰越期間における将来の課税所得の見積りが変更される場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### 新しい会計基準

連結財務諸表の注記2(21)新しい会計基準を参照下さい。

#### 流動性と資金の源泉

当社グループの流動性の主な源泉は、手元現預金及び営業活動から得た現預金、与信限度枠内の借入金で構成されます。当社グループは当連結会計年度末現在37,128百万円の現金及び現金同等物を保有しております。このほかに当社の海外子会社は、20,616百万円の与信限度枠を持っており、与信限度枠のうち1,816百万円を使用しておりますが、18,800百万円は未使用でありました。当連結会計年度末現在の貸借対照表において1,892百万円の短期借入金が計上されており、その内訳は、銀行からの借入金及びキャピタル・リース債務で構成されます。短期借入金は主に海外子会社の日々の営業活動に使用されております。長期債務からの振り替え額を除く短期借入金は1,816百万円であります。平均レートなど短期借入れに関する情報は連結財務諸表の注記9を参照下さい。

当連結会計年度末現在の短期借入金及び長期債務の合計(借入債務)は前期末の1,832百万円から1,945百万円に増加しました。自己資本借入債務比率は0.1ポイント減少し0.6%になりました。

上記以外であっても、当社グループは運転資本の需要に応じて随時資金調達が可能であります。しかし、当社グループは翌連結会計年度において、重要な資金調達の潜在的需要はありません。

当社は、従前より豊富な流動性の高い資産を確保しております。当連結会計年度末には、37,128百万円の現金及び現金同等物があり、当社の経営者はこれらの現金と今後当社グループの営業活動によって生み出される現金と借入れにより調達した資金で、将来にわたる運転資本の需要、設備投資、研究開発、貸付の実施などを十分行えると見込んでおります。

当社グループの運転資金は主として、生産用原材料の購入や研究開発活動、在庫水準の変動、及び代理店から回収するまでの期間の資金需要のために必要とされます。当社グループはまた、主として生産設備の拡張や金型の購入といった資本的支出のために資金を必要としております。さらに、配当金の支払や自己株式の購入といった財務活動にも資金を必要としております。当社グループは営業、生産活動を維持するために、毎年約70億円の資本的支出が必要となります。当連結会計年度における主な資本的支出及び翌連結会計年度の予定については、後述の「資本的支出」を参照下さい。平成19年6月27日開催の株主総会において1株当たり55円の配当が決議されており、配当金総支払予定額は7,904百万円あります。平成19年5月15日に、当社グループは1株あたり260円で10,279,375株の富士ロビン株式を取

得いたしました。その取得費用は約27億円であります。その結果、当社が保有する富士ロビン株式は11,579,375株で発行株式総数の89.35%を所有しております。これらは全て自己資金により行っております。

当社グループは、営業活動に必要な資金を、資本市場から通常の取引条件で十分に調達できる能力を有しております。平成19年3月31日現在スタンダード&プアーズの信用格付は「A+」となっております。

#### キャッシュ・フロー

営業活動のキャッシュ・インフローは、主として顧客からの現金の授受、キャッシュ・アウトフローは、主として部品や原材料、販売費及び一般管理費、法人税等の支払によるものです。

当連結会計年度において顧客からのキャッシュ・インフローは22.1%増加し273,535百万円となりました。この増加は全ての地域で売上が増加したことによるものであり、当社グループの回収率の増減による影響は軽微であります。

当連結会計年度における営業活動に伴うキャッシュ・アウトフローは21.2%増加し241,175百万円となりました。この増加は生産の増加に伴う部品や原材料の購入、売上の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加、そして、税引前当期純利益の増加に伴う法人税額の支払額の増加によるものです。

これらの結果、営業活動から得たネット・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の25,067百万円から29.1%(7,293百万円)増加し、当連結会計年度は32,360百万円となりました。

当連結会計年度において、設備投資によるキャッシュ・アウトフローは1,597百万円増加し12,980百万円になりました。この増加は、岡崎工場、本社開発棟・事務棟、ルーマニア工場などの建設、中国工場における機械設備、新製品用金型などの設備投資を行ったことによるものです。

また、前連結会計年度に譲り受けた兼松日産農林の営業譲渡及びその関連費用649百万円を当連結会計年度において支払っております。

投資活動及び財務活動に使用するため、当社グループは有価証券の売却及び償還により資金を18,611百万円増加させました。有価証券の売却及び償還により得たキャッシュ・インフローは、前連結会計年度の34,350百万円より15,739百万円減少しております。

財務活動や設備投資に使用しなかった資金により売却可能有価証券及び満期保有有価証券を購入しました。売却可能有価証券及び満期保有有価証券の購入は、前連結会計年度の21,248百万円から6,049百万円増加し、当連結会計年度は27,297百万円行いました。

この結果、投資活動によるネット・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の7,655百万円の収入から34,931百万円減少して27,276百万円の支出となりました。

配当金の支払によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度の7,907百万円から285百万円増加して8,192百万円となりました。また、前連結会計年度において、ゴルフ場事業を運営する子会社の民事再生手続きに伴う債務6,375百万円及び金融子会社の長期債務の返済6,150百万円によりキャッシュ・アウトフローが12,525百万円ありました。

この結果、財務活動によるネット・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の19,548百万円から11,241百万円減少して8,307百万円の支出となりました。

上記の活動のキャッシュ・フロー及び為替レートの変動による影響により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,926百万円減少し、37,128百万円になりました。

た。

## 資本的支出

当社グループは、長期的な成長を維持するために必要と考えられる金額の設備投資を継続的に行うことが重要であると考えております。近年の市場競争の激化に伴い、当社グループは、中国工場の拡大や新製品用金型に重点的に設備投資を行っています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の設備投資は、それぞれ11,383百万円、12,980百万円であります。

平成19年3月期の設備投資は、主として、当社岡崎工場及び本社棟の建替え、ルーマニア工場の建設、そして、中国工場及びルーマニア工場での生産設備及び新製品ののための金型購入であります。当社の設備投資額は約73億円、連結子会社の設備投資額は約57億円であります。当連結会計年度におけるすべての設備投資は自己資金で行いました。

翌連結会計年度の投資計画において、当社グループは総額で177億円、当連結会計年度比36%増の設備投資を計画しております。この内訳は、当社による設備投資が108億円、当社連結子会社による設備投資が69億円となります。

当社による設備投資計画の主なものとして、当連結会計年度に続き、当社岡崎工場及び本社建物の一部の建替を計画しています。当社連結子会社による設備投資の主なものとして、牧田(中国)有限公司及びルーマニア工場の生産設備、新製品ののための金型購入等を計画しています。これらは全て自己資金により行う予定であります。

## 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13.0%増加し、368,494百万円となりました。流動資産は、棚卸資産及び市場性ある有価証券の増加などの要因によって17.0%増の266,499百万円となりました。

有形固定資産の帳簿価額は7.1%増加し、63,380百万円となりました。投資その他の資産は1.2%減の38,615百万円となりました。

流動負債の総額は、未払法人税等、支払手形及び買掛金の増加等により18.2%増加し、54,316百万円となりました。

固定負債は21.0%減少し、9,368百万円となりました。その主な理由は、所有する投資有価証券の未実現利益が減少したことに伴い繰延税金負債が減少したためです。

当連結会計年度末における流動比率は前連結会計年度末の5.0倍と比べ、4.9倍と若干減少しました。

資本合計は13.5%増の302,675百万円となりました。この増加の主な要因は利益剰余金が増加したこと及び、前連結会計年度末はその他の包括利益累計額が5,345百万円であったことに対して、当連結会計年度末はその他の包括利益累計額が12,697百万円となったこと等によるものです。

その他の包括利益累計額の変動は、円安となったことにより為替換算調整勘定が増加したこと、財務基準書第158号の影響により最小年金債務修正勘定(損失)が減少したこと、当社が採用している確定給付年金の制度資産の運用益が増加したこと等により年金債務修正勘定(損失)が減少したこと、当社が所有する有価証券の時価が下落したことにより未実現有価証券評価勘定(含み益)の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.8%が当連結会計年度末の82.1%に増加しました。

## 契約上の債務

	合計 (百万円)	支払予定日					それ以降 (百万円)
		平成20年 3月期 (百万円)	平成21年 3月期 (百万円)	平成22年 3月期 (百万円)	平成23年 3月期 (百万円)	平成24年 3月期 (百万円)	
キャピタル・リース	129	76	32	17	3	1	-
キャピタル・リースの支払利息	12	5	4	3	-	-	-
オペレーティング・リース	2,003	603	468	294	203	138	297
確定給付年金への拠出	3,173	3,173	-	-	-	-	-
金融派生商品	19,603	19,603	-	-	-	-	-
購入債務	12,383	12,047	336	-	-	-	-
合計	37,303	35,507	840	314	206	139	297

(注)確定給付年金への拠出については、平成20年3月期以降計算しておりません。

### 第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業分野において営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社事務棟・開発棟の建替えならびにルーマニア工場の新設のほか、中国工場の生産設備等を中心に総額12,980百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
本社 (愛知県安城市)	研究設備等	2,836	2,841	251 [40,330]	5,928	790
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	生産設備等	6,545	3,333	2,524 [160,382]	12,402	1,270
日進事業所 (愛知県日進市)	研修 センター	772	7	1,817 [43,102]	2,596	5
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	生産設備等	232	105	166 [1,701]	503	78
東京支店 (東京都文京区)	販売拠点	382	30	57 [323]	469	23
名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	32	2	74 [621]	108	27
大阪支店 (大阪市北区)	同上	200	2	69 [334]	271	29

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
株式会社 マキター宮	愛知県豊川市	生産設備等	659	176	856 [75,787]	1,691	39

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名) (外、平均臨時 従業員数)
			建物及び 構築物	機械装置等	土地 [面積㎡]	合計	
マキタ・コーポ レーション・オ ブ・アメリカ	米国 アトランタ	生産設備等	831	149	121 [301, 362]	1, 101	218 (102)
牧田(中国) 有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	2, 389	4, 562	- [-] <123, 643>	6, 951	1, 822 (1, 055)
牧田(昆山) 有限公司	中国 江蘇省昆山	同上	879	306	- [-] <70, 100>	1, 185	621 (447)
マキタ・マニ ファクチュア リング・ヨー ロッパLtd.	英国 テルフォード	同上	1, 138	797	232 [50, 600]	2, 167	443 (0)
ドルマー G. m. b. H.	ドイツ ハンブルグ	同上	986	1, 812	600 [53, 819]	3, 398	407 (76)

(注) 1 上記中&lt;外書&gt;は、連結会社以外からの賃借面積であります。

2 上記中(外書)は、当連結会計年度における平均臨時従業員数であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

設備投資の計画といたしましては、当社グループ内の自己資金により、当社108億円、連結子会社69億円、合計177億円(当連結会計年度比36%増)を予定しております。

当社の設備投資は主として、本社事務棟・開発棟の建替えおよび新製品用金型に対するもので、連結子会社の設備投資は主として中国工場、ドルマー、ルーマニア工場の生産設備に対するものであります。

## (2) 重要な設備の除却等

株式会社マキター宮(愛知県豊川市)は、平成19年12月末までに解散予定であり、機械装置等を除く土地、建物(帳簿価額計15億円)は売却を計画しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,008,760	144,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	144,008,760	144,008,760	—	—

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	△5,000,000	148,006,992	—	24,204	—	47,523
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	1,768	148,008,760	2	24,206	2	47,525
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	△4,000,000	144,008,760	—	24,206	—	47,525

- (注) 1 自己株式の消却に伴う減少であります。  
2 転換社債の転換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	国及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	102	33	331	368	3	8,677	9,514	—
所有株式数 (単元)	—	536,898	7,183	172,661	478,353	25	243,022	1,438,142	194,560
所有株式数 の割合(%)	—	37.34	0.50	12.00	33.26	0.00	16.90	100.00	—

- (注) 1 自己株式 307,481株のうち、3,074単元は「個人その他」、81株は「単元未満株式の状況」に含めて記載してあります。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,275	7.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,927	4.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,213	3.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,578	3.17
マキタ取引先投資会	安城市住吉町3丁目11番8号	3,870	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,712	2.57
株式会社マルワ	岡崎市康生通南3丁目3番地	3,209	2.22
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,981	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,900	2.01
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,799	1.94
計	—	47,468	32.96

(注) 下記内容にて大量保有報告書等の写しの送付を受けております。

提出者	提出日	報告義務 発生日	種別	氏名又は名称	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	平成19年 1月29日	平成19年 1月22日	変更 報告書	株式会社三菱東京UFJ銀行	5,213	3.62
				三菱UFJ信託銀行株式会社	2,312	1.60
				三菱UFJ投信株式会社	777	0.54
				三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	241	0.17
				計	8,544	5.93
野村證券株式会社	平成19年 1月22日	平成19年 1月15日	大量保有 報告書	野村アセットマネジメント株式会社	7,528	5.23

(注) 所有株式数の割合は、当連結会計年度末の発行済株式総数を基に算出しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,506,800	1,435,068	—
単元未満株式	普通株式 194,560	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	144,008,760	—	—
総株主の議決権	—	1,435,068	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が81株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 3丁目11番8号	307,400	—	307,400	0.21
計	—	307,400	—	307,400	0.21

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,929	40,532
当期間における取得自己株式	1,745	7,939

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元自己株式の買増請求による売渡)	442	1,551	30	137
保有自己株式数	307,481	—	309,196	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の連結当期純利益を基に配当額を決定いたします。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり74円(うち中間配当19円)を実施いたしました。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を、定款に定めております。

なお、当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	2,730	19
平成19年6月27日 定時株主総会決議	7,904	55

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	909	1,343	2,115	3,820	4,630
最低(円)	654	834	1,315	1,755	2,995

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	3,730	3,520	3,670	4,210	4,630	4,570
最低(円)	3,400	3,110	3,280	3,570	4,150	4,070

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	後藤 昌彦	昭和21年 11月16日生	昭和46年3月 昭和59年5月 昭和62年7月 平成元年5月	当社入社 取締役総合企画室長 常務取締役管理本部長 代表取締役社長(現)	(注)4	1,975
常務取締役	国内営業担当	鶴田 正己	昭和17年 12月26日生	昭和38年6月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 営業企画部長 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部長 常務取締役国内営業本部長 常務取締役国内営業担当(現)	(注)4	16
常務取締役	海外営業担当 兼海外営業本部長 (欧州担当)	神崎 康彦	昭和21年 7月9日生	昭和46年3月 平成7年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd. 取締役(現) 取締役第1海外営業本部副本部長 取締役海外営業本部長 (欧州担当) 常務取締役海外営業担当兼海外営業本部長(欧州担当)(現)	(注)4	11
取締役	管理本部長	仲井 憲一郎	昭和21年 11月17日生	昭和44年3月 平成6年11月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年6月	当社入社 牧田(中国)有限公司へ出向 生産本部副本部長 人事部長 取締役管理本部長(現)	(注)4	12
取締役	生産本部長	鳥居 忠良	昭和21年 12月10日生	昭和39年3月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 製品製造部長 製造部長 取締役品質管理本部長 取締役生産本部長(現)	(注)4	13
取締役	開発技術本部長	加藤 友康	昭和23年 3月25日生	昭和45年3月 平成11年3月 平成13年6月	当社入社 技術管理部長 取締役開発技術本部長(現)	(注)4	12
取締役	海外営業本部長 (アジア・オセア ニア担当)	中村 和也	昭和23年 4月13日生	昭和45年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 国際企画室長 マキタ・シンガポールPte. Ltd. へ 出向 アジア・オセアニア営業部長 取締役第2海外営業本部長 取締役海外営業本部長(アジア・ オセアニア担当)(現)	(注)4	7
取締役	海外営業本部長 (米州・管理担当)	堀 司郎	昭和23年 2月24日生	昭和45年3月 平成11年3月 平成15年6月	当社入社 欧州営業部長 取締役海外営業本部長 (米州・管理担当)(現)	(注)4	9
取締役	国内営業本部長 (東京営業部担当)	浅沼 正	昭和24年 1月4日生	昭和42年3月 平成6年4月 平成7年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 東京支店長 埼玉支店長 大阪営業部長 取締役国内営業本部副本部長 取締役国内営業本部長(東京営業 部担当)(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質本部長	丹羽久能	昭和24年 2月24日生	昭和47年3月 平成3年10月 平成11年10月 平成15年6月 平成17年4月 当社入社 情報システムセンター室長 生産管理部長 取締役品質管理本部長 取締役品質本部長(現)	(注)4	6
取締役	国内営業本部長 (名古屋営業部 担当)	益子善次	昭和24年 5月28日生	昭和43年3月 平成6年4月 平成7年4月 平成15年6月 平成19年6月 当社入社 京都支店長 東京支店長 取締役国内営業本部副本部長 兼東京営業部長 取締役国内営業本部長(名古屋営業部担当)(現)	(注)4	6
取締役	国内営業本部長 (大阪営業部担当)	日向敏夫	昭和23年 3月14日生	昭和41年3月 平成4年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年10月 平成19年6月 当社入社 兵庫支店長 営業管理部次長 高松支店長 大阪支店長 取締役国内営業本部長(大阪営業部担当)(現)	(注)4	8
取締役	生産本部副本部長 (中国工場担当)	富田真一郎	昭和26年 1月11日生	昭和49年3月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年9月 平成19年6月 当社入社 工機部長 生産技術部長 牧田(中国)有限公司取締役 (現) 取締役生産本部副本部長(中国工場担当)(現)	(注)4	1
取締役	購買本部長	金子哲久	昭和30年 4月6日生	昭和56年3月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年10月 平成19年6月 当社入社 技術研究部長 第2製造部長 第1製造部長 取締役購買本部長(現)	(注)4	3
取締役		横山元彦	昭和19年 5月13日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年6月 豊田工機株式会社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 当社社外取締役(現) 株式会社ジェイテクト 代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現)	(注)4	—
常勤監査役		近藤章夫	昭和21年 2月3日生	昭和44年3月 平成7年10月 平成16年6月 当社入社 財務部長 常勤監査役(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		村瀬弘道	昭和21年 4月5日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成16年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役(現)	(注)3	4	
監査役		長谷照一	昭和9年 3月30日生	昭和36年4月 昭和42年4月 昭和63年4月 平成13年6月	弁理士登録 長谷特許事務所(現 長谷国際特許 事務所)設立 代表者(現) 日本弁理士会副会長 当社社外監査役(現)	(注)3	18	
監査役		中村雅文	昭和17年 9月17日生	昭和44年1月  昭和50年10月  昭和58年5月 平成13年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	デロイト・ブレンダー・ハスキ ンズ・アンド・セルズ会計事務所 (現 デロイト・トゥーシュ)入 所 監査法人伊東会計事務所(現み ず監査法人)入所 サンアイ監査法人設立 代表社員 監査法人トーマツと合併 代表 社員 公認会計士中村雅文事務所開設 代表者(現) 愛知淑徳大学大学院ビジネス研 究科准教授(現) 株式会社スズケン社外監査役 (現) 太陽化学株式会社社外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	-	
計								2,119

- (注) 1 取締役横山元彦氏は社外取締役の要件を満たしております。  
2 監査役長谷照一及び中村雅文の両氏は社外監査役の要件を満たしております。  
3 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
5 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石川正義	昭和11年5月22日	昭和30年3月 平成12年6月 平成17年6月	碧海信用金庫 入庫 同理事長(代表理事) 同会長(理事)、現在に至る	-

(注) 任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会、監査役会の機能を強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図る所存です。また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### ① 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち2名は当社の出身ではない非常勤の社外監査役であります。2名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっております。監査役4名のうち2名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社の会計監査を担当している会計監査人に対して、随時監査報告、会社状況の報告などを行うことにより情報の共有化を図っております。なお、当社の監査役は5名以内とする旨定款に定めております。平成19年6月27日開催の株主総会において、補欠の社外監査役1名を選任しております。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定しております。取締役会は、取締役15名(平成19年6月28日現在)で構成しており、このうち1名は当社の出身ではない非常勤の社外取締役であります。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社の作成する財務諸表は、あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)による会計監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき事項はありません。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

##### ② 内部統制システムの整備の状況

- ・随時必要な内部監査を実施できる体制を強化するため「内部監査室」を設置しております。
- ・当社はナスダック証券取引所に上場していることから、米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを積極的に行っております。
  - 1 情報開示の手続等を明確化することにより情報の正確性と信頼性をより一層高めるため、各部門の責任者で構成される「開示委員会」を設置しております。
  - 2 監査役会による監査法人の監督機能を強化するため、「監査及び非監査業務の事前承認に係る方針及び手続き」を定め、監査法人と法律で認められた業務契約を締結する際には監査役会による事前承認を得ることにしております。
- ・役員及び従業員の行動指針となる、倫理に従った行為、利益相反の禁止、関連法規の順守、適切な情報開示などを示した「倫理指針」を定めております。
- ・当社の顧問弁護士を講師として招き、新任取締役のための勉強会を開くなど、法令順守の意識を高めるための取り組みを行っております。
- ・企業倫理やコンプライアンスを徹底するための施策のひとつとして、内部通報規程を定めるとともに相談窓口(ヘルプライン)を設置し、意見・情報を社内から汲み上げる体制を取っております。

す。

- ・ 四半期ごとに連結ベースの業績(米国会計基準)を開示するなど迅速かつ正確な情報開示を実施しております。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当する内部監査室は独立した組織として14名の室員で構成されており、随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名及び社外監査役2名が、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また会計監査人から随時監査報告、会社状況の報告などを受けることにより情報の共有化を図っております。

### ④ 会計監査の状況

#### 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

浜嶋哲三氏（あずさ監査法人）、岡野英生氏（あずさ監査法人）

#### 2 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名、米国公認会計士 13名、会計士補等 14名、その他 13名

### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である横山元彦氏は、株式会社ジェイテクトの代表取締役社長を兼務しており、当社グループは同社グループから部品や機械設備等を購入しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係、その他の利害関係ならびに当社株式の保有はありません。同氏の就任期間は2年になります。

当社の社外監査役である長谷照一氏は、18千株の当社株式を所有しております。なお、当社との間に人的関係、取引関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。同氏の就任期間は6年になります。

当社の社外監査役である中村雅文氏は、当社株式を所有しておりません。なお、当社との間に人的関係、取引関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。同氏は、平成19年6月27日開催の株主総会において、監査役に選任されております。

当社は、上記の社外取締役1名及び社外監査役2名と会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

- ・倫理指針、倫理指針のガイドライン、内部通報規程を定め、コンプライアンス、倫理規範の順守を推進・確保しております。
- ・資金運用ガイドライン、及び外貨建取引に対する為替相場変動リスク管理ガイドラインを定め、資金運用の安全性を確保するとともに為替等の変動リスクを回避しております。
- ・当社生産製品及び取扱い商品に関わる重大な事故が発生した場合には、重大クレーム調査委員会により原因究明、対策の検討、関係者への周知・報告等に関して審議し、迅速に問題解決できる体制となっております。
- ・防火防災管理規程を設けて防災体制を整えるとともに、自衛消防隊の設置、防災設備の維持管理、防災訓練の実施などを通じて災害防止に努めております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬(役員賞与及び平成18年4月1日から平成18年6月29日までの役員退職慰労引当金計上額を含む)は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	235百万円
監査役を支払った報酬	42百万円
計	277百万円

上記報酬には、社外役員(社外取締役1名、社外監査役2名)に支払った16百万円が含まれていません。また、上記のほか、使用人兼務取締役(10名)の使用人分給与相当額(賞与を含む)150百万円を支払っております。

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、役員退職慰労金は当時在任中の取締役13名のうち、社外取締役横山元彦氏を除く12名および監査役4名全員について、当社の定める一定の基準に従い、当該総会終結の時までの在任期間に相当する退職慰労金を、それぞれの退任時に支給することといたしました。

また平成18年7月以降、取締役(社外取締役を除く)に対して、報酬の一部に株価連動型報酬を導入いたしました。取締役の月額報酬に加算された退職慰労金相当額を役員持株会に拠出して当社株式を取得し、取締役在任中保有するものであります。この制度の導入により、取締役の報酬の一部が事実上当社株価に連動することになり、企業価値の向上に対する取締役の経営責任が一層明確になります。

なお、監査役の経営に対する独立性を強化するため、上記の役員退職慰労金制度の廃止とともに、平成19年3月期から監査役賞与を廃止し、監査役報酬全額を固定報酬といたしました。

### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

① 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく当社が支払う報酬	262百万円
② 当社及び子会社が支払う報酬	275百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との監査契約において、証券取引法に基づく監査と会社法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため①の報酬額には、これらの合計額を記載しております。
- 2 あずさ監査法人は、KPMGメンバーファームであり、当社のすべての重要な子会社の会計監査を、KPMGメンバーファームが行っております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第94期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第95期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び現金同等物	※2		39,054		37,128		
2 定期預金			1,845		6,866		
3 有価証券	※2 ※5		47,773		58,217		
4 受取手形及び売掛金							
受取手形			1,936		3,125		
売掛金			46,074		54,189		
貸倒引当金	※2	△ 1,016	46,994		△ 869	56,445	
5 棚卸資産	※2 ※3		79,821		92,800		
6 繰延税金資産	※2 ※7		3,661		5,080		
7 その他の流動資産			8,621		9,963		
流動資産合計			227,769	69.9	266,499	72.3	
II 有形固定資産	※4						
1 土地			17,737		16,732		
2 建物及び構築物			55,470		57,242		
3 機械装置及び備品			74,501		74,087		
4 建設仮勘定			2,340		5,576		
			150,048		153,637		
5 減価償却累計額			△ 90,845		△ 90,257		
有形固定資産合計			59,203	18.1	63,380	17.2	
III 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2 ※5		30,439		27,279		
2 のれん	※2 ※6		779		764		
3 その他の無形固定資産 (純額)	※2 ※6		1,354		1,527		
4 繰延税金資産	※2 ※7		698		1,367		
5 その他の資産			5,796		7,678		
投資その他の資産合計			39,066	12.0	38,615	10.5	
資産合計			326,038	100.0	368,494	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※9	1,728		1,892	
2 支払手形及び買掛金		13,908		16,025	
3 未払金		5,417		6,556	
4 未払費用		6,427		6,714	
5 未払給与及び賞与		8,224		8,571	
6 未払法人税等	※2 ※7	6,701		10,447	
7 繰延税金負債	※2 ※7	176		28	
8 その他の流動負債		3,380		4,083	
流動負債合計		45,961	14.1	54,316	14.7
II 固定負債					
1 長期債務	※9	104		53	
2 退職給付引当金	※8	2,901		3,227	
3 繰延税金負債	※2 ※7	7,923		4,976	
4 その他の負債		930		1,112	
固定負債合計		11,858	3.6	9,368	2.6
負債合計		57,819	17.7	63,684	17.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,635	0.5	2,135	0.6
(契約債務及び偶発債務)					
契約債務及び偶発債務	※13	-		-	
(資本の部)					
I 資本金	※10	23,805		23,805	
II 資本剰余金		45,437		45,437	
III 利益剰余金					
1 利益準備金		5,669		5,669	
2 その他の利益剰余金		186,586		215,365	
IV その他の包括利益累計額	※5 ※8 ※11	5,345		12,697	
V 自己株式、取得原価一		△ 258		△ 298	
資本合計		266,584	81.8	302,675	82.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		326,038	100.0	368,494	100.0

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
発行可能株式数	496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数	144,008,760 株	144,008,760 株
発行済株式数 (自己株式除く)	143,711,766 株	143,701,279 株
自己株式数	296,994 株	307,481 株

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		229,075	100.0		279,933	100.0
II 売上原価			132,897	58.0		163,909	58.6
売上総利益			96,178	42.0		116,024	41.4
III 販売費及び一般管理費			58,726	25.6		66,802	23.9
IV 固定資産売却却益(純額)			△ 8,326	△ 3.6		△ 249	△ 0.1
V 長期性資産の減損	※2 ※4		-	-		1,295	0.4
営業利益			45,778	20.0		48,176	17.2
VI 営業外損益							
1 受取利息及び配当金		1,301			1,364		
2 支払利息		△ 364			△ 316		
3 為替差損益(純額)	※2	△ 258			△ 418		
4 有価証券実現益(純額)	※5	2,918			918		
5 その他(純額)		△ 232	3,365	1.5	△ 401	1,147	0.4
税金等調整前当期純利益			49,143	21.5		49,323	17.6
VII 法人税等	※2 ※7						
1 当期税額		9,365			16,486		
2 期間配分調整額		△ 633	8,732	3.9	△ 4,134	12,352	4.4
当期純利益			40,411	17.6		36,971	13.2

1株当たり情報

※2※12

平成18年3月期

平成19年3月期

普通株式1株当たり—

当期純利益

281.1円

257.3円

潜在株式調整後当期純利益

281.1

257.3

配当金当期支払額

55.0

57.0

③ 【連結資本及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 資本金	※10				
期首残高			23,805		23,805
期末残高			23,805		23,805
II 資本剰余金					
期首残高			45,430		45,437
当期増加高					
自己株式処分差益			7		-
期末残高			45,437		45,437
III 利益剰余金	※10				
1 利益準備金					
期首残高			5,669		5,669
期末残高			5,669		5,669
2 その他の利益剰余金					
期首残高			157,502		186,586
当期減少高					
配当金		△ 7,907		△ 8,192	
自己株式の消却		△ 3,420	△ 11,327	-	△ 8,192
当期純利益			40,411		36,971
期末残高			186,586		215,365
IV その他の包括利益(△損失) 累計額	※11				
期首残高			△ 9,249		5,345
当期調整額			14,594		7,515
財務基準書第158号の影 響額			-		△ 163
期末残高			5,345		12,697
V 自己株式	※10				
期首残高			△ 3,517		△ 258
自己株式の取得			△ 164		△ 40
自己株式の消却及び売却			3,423		-
期末残高			△ 258		△ 298
資本合計			266,584		302,675
包括利益の開示					
当期純利益			40,411		36,971
当期その他の包括利益	※11		14,594		7,515
当期包括利益、税効果 考慮後	※11		55,005		44,486

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益			40,411		36,971
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		5,922		8,773	
法人税等期間配分調整額		△ 633		△ 4,134	
売却可能有価証券実現益、純額		△ 2,918		△ 918	
固定資産売却益、純額		△ 8,326		△ 249	
長期性資産の減損		-		1,295	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		△ 5,011		△ 6,398	
棚卸資産		△ 8,646		△ 7,979	
支払債務及び未払費用		5,121		4,055	
未払法人税等		272		2,198	
退職給付債務		△ 346		△ 1,702	
その他、純額		△ 779	△ 15,344	448	△ 4,611
営業活動による純増			25,067		32,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			△ 11,383		△ 12,980
2 売却可能有価証券の購入			△ 19,449		△ 26,798
3 満期保有目的有価証券の購入			△ 1,799		△ 499
4 売却可能有価証券の売却			16,750		6,635
5 売却可能有価証券の償還			17,400		10,476
6 満期保有目的有価証券の償還			200		1,500
7 固定資産の売却			1,012		739
8 定期預金の増減、純額			6,514		△ 5,035
9 事業の譲受			△ 1,204		△ 649
10 その他、純額			△ 386		△ 665
投資活動による純増(△純減)			7,655		△ 27,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加、純額			1,073		135
2 長期債務の減少、純額			△ 6,150		-
3 会員預託金の減少			△ 6,375		-
4 自己株式の取得及び売却、純額			△ 154		△ 40
5 配当金			△ 7,907		△ 8,192
6 その他、純額			△ 35		△ 210
財務活動による純減			△ 19,548		△ 8,307
IV 為替レートの変動に伴う影響額			496		1,297
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)			13,670		△ 1,926
VI 現金及び現金同等物期首残高			25,384		39,054
VII 現金及び現金同等物期末残高			39,054		37,128

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
補足情報					
年間支払額					
支払利息			458		316
法人税等			9,093		14,289
現金支出を伴わない 投資及び財務活動					
営業譲受未払額			649		-
会員預託金の債務免除			6,461		-
連結子会社の売却に伴う短期借入金及び長期債務の減少			2,177		-

## 連結財務諸表に関する注記

### 1 会計処理の基準

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条の規定により米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書(以下「財務基準書」という)、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、昭和52年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものについては、影響額を開示しています。なお、各項目において表示されている影響額は税金等調整前当期純利益に対する影響額であり、当期純利益に対する影響額ではありません。

#### (1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

#### (2) リース会計

ある一定の条件に該当するリース取引については、財務基準書第13号「リースの会計処理」に基づき、キャピタル・リースとして固定資産に計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、財務基準書第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠して計上しております。

#### (4) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、財務基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠してしております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

#### (5) 少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

## 2 事業の概況及び重要な会計方針

### (1) 事業の概況

当社グループは、ドリル、ハンマドリル、震動ドリル、ハンマ、グラインダ、インパクトドライバ等の電動工具の製造・販売を主な事業としております。また、エア工具及び園芸用機器等の製造・販売を行っております。

販売は、「Makita」または「Maktec」ブランドを使用し、国内においては当社が、海外においては、主として販売子会社及び代理店が、それぞれ担当しております。当連結会計年度の連結売上高の83.3%は海外売上高で、その内訳は欧州44.3%、北米18.4%、アジア及びその他地域20.6%となっております。

当社グループの生産拠点は、日本国内に3ヶ所、中国に2ヶ所、米国、カナダ、ブラジル、英国、ドイツ、ルーマニアにそれぞれ1ヶ所、計11ヶ所にあります。

### (2) 連結の方針

当社グループの連結財務諸表は、当社及びすべての子会社、財務会計基準審議会解釈指針(以下、「FIN」)第46号改「変動持分事業の連結」に規定する当社グループが主要な受益者である変動持分事業体を含むこととしております。連結会社間の債権・債務及び取引は連結に際し消去しております。当社グループには、FIN第46号改に規定する連結対象の変動持分事業体はありません。

### (3) 外貨建債権・債務及び在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目は財務基準書第52号「外貨換算」に従い、貸借対照表上の資産及び負債は決算日の為替レート、損益計算書項目は期中平均為替レートにより換算しております。海外現地法人が所在する各国の通貨は、それぞれ機能通貨と評価されております。為替換算調整勘定は資本の部のその他の包括利益に含めて表示しております。

為替予約や売掛債権、買掛債務の換算などを含め、全ての外貨建取引により生ずる為替差損益は、営業外損益に含めて表示しております。

### (4) 現金及び現金同等物

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書作成上、当社グループは流動性の高い金融資産、たとえば現金、預け入れ時から満期日までの期間が3か月以内の定期預金等を現金同等物としております。

### (5) 有価証券及び投資有価証券

当社グループは、財務基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に準拠しております。当該基準書は保有している全ての負債証券及び市場性ある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類することを要求しております。当社グループは、負債証券及び持分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入及び所有することはありません。

市場性のない持分証券を除き、売却可能有価証券は公正価額によって計上され、税引後の未実現損益はその他の包括利益の一部となります。市場性のない持分証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。満期保有有価証券は、額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上しております。

売却可能有価証券の公正価額が低下し、または満期保有有価証券の公正価額が償却原価より低くなり、その下落が一時的で無いと判断された場合、公正価額まで評価減を行い、その評価減した金額を損益に計上しております。

当社グループは、売却可能有価証券の市場価額が取得価額を下回った場合、その下落の期間や下落額、投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクの回復まで所有する意思及び能力等を考慮し、一時的な下落かどうか定期的に評価しております。

満期保有有価証券は、定期的に投資先の財政状況、事業の見通し、信用リスクを考慮し減損テストを行っております。減損する価額は、帳簿価額が当該投資の公正価額を超えた部分を測定し、その部分を認識しております。公正価額は、流通市場の価額または別の適切な各種の方法に基づいて決定しております。

当社グループは、正常営業循環サイクルにある市場性ある有価証券を、流動資産に分類しております。その他の投資は、当社グループの貸借対照表上、投資その他の資産の投資有価証券に分類しております。

売却した有価証券の原価及びその他の包括利益累計額から振り替えられる売却損益の額は、移動平均法により算出されます。

#### (6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。回収手段がなくなり、回収可能性が低いと考えられた場合に、当社グループは当該売掛金を貸倒引当金と相殺処理しております。

#### (7) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。当社グループは棚卸資産の陳腐化の見積りを、原価と将来需要見込みを勘案した見積市場価格との差額で行っております。帳簿価額は、当該陳腐化を反映しております。一度評価減した棚卸資産の帳簿価額は、その後評価減前の金額まで戻し入れることはありません。当社グループは、全ての新製品の導入計画を考慮し、手元棚卸資産の評価を行い、潜在的な陳腐化の評価調整を行っております。

#### (8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。主な耐用年数は、建物については10年から60年、機械装置及び備品については3年から20年であります。

除却した資産にかかる取得原価や減価償却累計額は、当該科目より控除し、両者の差額を損益計算書に含めております。資産の耐用年数を延ばすような改良、改装、特別の修繕を行った場合には、資本的支出として認識します。その他の維持管理や修繕の費用は、発生時に費用として認識します。

平成18年3月期及び平成19年3月期の有形固定資産に対する減価償却費は、それぞれ5,710百万円及び8,495百万円であり、この中にはキャピタル・リースとして資産計上された分の償却額を含んでおります。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の有形固定資産には、財務基準書第13号「リースの会計処理」に基づきキャピタル・リースとして資産計上された建物、機械装置及び備品の取得原価及び減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
取得原価	656百万円	348百万円
減価償却累計額	510	220

(9) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは財務基準書第141号「企業結合」及び財務基準書142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。財務基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。財務基準書第142号はのれんについてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損テストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、見積耐用年数にわたって償却し、財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に従って減損テストを行うことを要求しております。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されます。減損の兆候に関して、財務基準書第142号は当社グループがのれんの減損の兆候の有無を判断することを要求しております。この条件を満たすために、当社グループは、その報告単位を区別し、資産と負債が割り当てられたそれぞれの報告単位ごとのれんと無形固定資産の帳簿価額を決定し、またそれぞれの報告単位における公正価額を決定しております。

(10) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積もることが出来る場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割り引いておりません。

(11) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費は、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれ、発生時にすべて費用に計上しております。平成18年3月期及び平成19年3月期の研究開発費は、それぞれ4,826百万円及び5,460百万円であります。

広告宣伝費もまた、発生時にすべて費用に計上しております。平成18年3月期及び平成19年3月期の広告宣伝費は、それぞれ5,138百万円及び6,002百万円であります。

(12) 製品発送費

顧客に対する製品及び商品の発送に係る費用は連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。平成18年3月期及び平成19年3月期の製品発送費はそれぞれ6,774百万円及び7,637百万円あります。

(13) 法人税等

当社グループは、財務基準書第109号「法人所得税の会計処理」を適用しております。この基準書は、法人所得税の会計処理について、資産負債法を適用することを定めております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに税務上の繰越欠損金に係る将来の税効果額に基づいて認識されています。当該繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異及び繰越欠損金の税効果が解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される予想法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

(14) 製品保証引当金

製品保証費の見積りによる負債の金額は、収益認識がなされた時点で未払費用及び売上原価として計上されております。見積りは主として過去の実績額に基づいてなされますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の修理において被る材料費や発送費用の発生等による影響を受けます。

(15) 年金及び退職給付引当金

年金及び退職給付引当金の会計処理は財務基準書第87号「事業主の会計」に準拠しております。財務基準書第87号に基づき、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価額のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

平成18年9月19日に、財務基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」が公表されました。財務基準書第158号は、年金及びその他の退職後給付の積立状況を貸借対照表上で認識することを要求しております。積立過剰額を貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異の基準適用による影響額及びその積立状況の変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識することになります。新制度の適用に伴い、追加最小負債と無形資産の認識が不要となっております。財務基準書158号を平成18年12月15日以降に終了する会計年度から適用することが要求されており、当社グループは平成19年3月31日に財務基準書158号を適用しております。

(16) 1株当たり利益

1株当たり利益は当期純利益を加重平均普通株式数で除して計算されます。潜在株式調整後の1株当たり利益は、全ての転換社債が期首もしくは発行時に株式に転換されたものとみなして計算されます。

(17) 長期性資産の減損

当社グループは長期性資産の会計処理は財務基準書第144号を適用しております。

有形固定資産や減価償却が認められた無形固定資産のような長期性資産は、当該資産の公正価額が帳簿価額までの回収が見込めなくなるような出来事や変化が起きた際には、当社グループは減損テストを行います。所有しかつ使用中である資産の回収可能性の評価基準は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの見積額との比較となります。その帳簿価額が公正価額を超える部分について、減損を認識します。公正価額は、独立した第三者の鑑定人、予測割引キャッシュ・フローや別の適切な各種の方法を使用して決定されます。

売却予定の資産の貸借対照表価額は、帳簿価額か売却費用を除いた公正価額のどちらか低い価額で区分して表示され、それ以降の減価償却は行われません。

(18) 金融派生商品

当社グループは、財務基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計」を適用しております。当社グループは全ての金融派生商品を公正価額で資産または負債として連結貸借対照表上に計上しております。金融派生商品の公正価額の変動は、金融派生商品がヘッジ関係の一部として設計され適正であるかによって及びヘッジ関係の種類に基づき会計処理されます。

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ契約及び通貨スワップ等の金融派生商品を利用しております。当社グループは金融派生商品を投機もしくは売買目的で使用しておりません。金融派生商品の公正価額の変動が当該期間の損益として計上されるかどうかは、その金融派生商品がヘッジ手段として指定されているか否か、及びヘッジ取引の種類によります。すべてのヘッジ取引の非有効部分は損益として認識されます。

(19) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額並びに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは収益の認識、貸倒引当金の設定、長期性資産の減損認識、繰延税金資産の実現可能性、市場価格の下落が一時的でない有価証券の未実現損失の決定、退職給付引当金の数理計算の仮定、棚卸資産の評価方法に係わるものであります。

## (20) 収益の認識

当社グループは、売買契約や仕入の注文に基づき代理店及び販売店に販売しております。当社グループは、以下のすべての条件を満たした場合、出荷した時点での売上を認識しております。(1)売価が確定しているまたは確定しうるものである場合(2)合理的な回収可能性が見込まれる場合(3)製品の所有権と損失のリスクが移転する場合(4)支払条件が当社グループの通常の支払条件と同一に設定している場合。

当社グループは、販売報奨を各種の販売推進プログラムの要件を満たした顧客に行っております。販売報奨は、販売数量リベート、広告宣伝費協力金及び現金割引があり、それらは発生問題専門委員会(EITF)より公表された委員会報告書01-9号「売主が自己の製品の顧客または再販業者に対して提供する報奨に関する会計処理」に基づいて処理されます。

販売数量リベートは、1年間かそれ以内の期間内に、売上取引が予め顧客と取り決めた基準を達成した場合、その顧客に支払われます。販売数量リベートとしての債務は、対象となる売上が認識された際に、推定販売報奨金額が売上から控除され、認識されます。また販売数量リベートは、それぞれの顧客の過去売上実績を反映した売上高の見積に基づいて計算されます。

広告宣伝費協力金は、広告費の負担または援助として協力金を与えるものであります。この協力金により、当社グループは顧客から特定の利益を受けることはありません。このため、広告宣伝費協力金も売上の控除となります。

現金割引とは、顧客と予め取り決めた契約または、同意した契約上の金額に基づいて、請求書金額の一定比率を与えるものであります。現金割引は、当社グループの十分な見積能力に基づき、関係する売上が認識された時点で売上の割引として認識されます。現金割引の見積率は、実際の売上取引と過去の実績に基づき定期的に計算されます。

有償で修理を行った場合の収益は、修理が完了し修理品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

## (21) 新しい会計基準

平成18年6月に米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人税等の不確実性に係る会計処理－米国財務会計基準審議会基準書第109号の解釈」を発行しました。解釈指針第48号は財務諸表上で認識される法人税等の不確実性に係る会計処理を明確にしており、認識に係る基準、財務諸表上での認識に必要な測定に関する属性及び税務申告書にて採用又は採用することが予想される税務ポジションの測定について規定しています。解釈指針第48号は、平成18年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおいては平成19年4月1日より開始する平成20年3月期から適用になります。当社グループは、解釈指針第48号の適用が当社グループの連結財務諸表に与える影響を現在検討しておりますが、重要な影響はないと考えております。

平成18年9月に米国財務会計基準審議会は、財務基準書第157号「公正価額の測定」を発行し、その中で公正価額を定義しています。財務基準書第157号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおいては平成20年4月1日より開始する平成21年3月期から適用になります。当社グループは、財務基準書第157号の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えております。

平成19年2月に米国財務会計基準審議会は、財務基準書第159号「金融資産及び金融負債に係る公正価額の選択－財務基準書第115号の改定を含む」を発行しました。財務基準書第159号は、現状では公正価額で測定することを要求していない多様な金融資産及び金融負債を公正価額で測定することを認めています。公正価額で測定することを選択した場合は、その未実現損益を損益に計上することになります。財務基準書第159号は、平成19年11月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社グループにおいては平成20年4月1日より開始する平成21年3月期から適用になります。当社グループは、財務基

準書第159号の適用が当社グループの連結財務諸表に与える影響を現在検討しておりますが、重要な影響は無いと考えております。

(22) 表示科目の組替え

平成19年3月期の連結財務諸表で表示される科目にあわせて、過年度連結財務諸表を一部組替えております。

### 3 棚卸資産

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
製品・商品	64,121百万円	75,859百万円
仕掛品	2,338	2,308
原材料	13,362	14,633
計	79,821	92,800

### 4 長期性資産の減損

平成15年12月に当社グループは、連結子会社の城山開発株式会社（以下、城山開発）が所有するゴルフ場をグループ全体の市場戦略、販売促進活動及び費用対効果を考慮して当社グループ全体の共用資産とみなさず、販売促進や従業員の福利厚生を目的で使用しないことを決定しました。これに伴い当該ゴルフ場単独から生じるキャッシュ・フローを分析し、帳簿価額からゴルフ場単独で生じる割引キャッシュ・フローを基礎として見積もったその公正価額まで減額し、平成16年3月期に長期性資産の減損5,996百万円を計上しております。

平成17年5月7日に名古屋地方裁判所において城山開発の民事再生計画が確定し、同年5月31日民事再生計画に従い城山開発の長期性資産を含む経営権の第三者への売却が行われ、8,479百万円の売却益が計上されました。この結果、平成18年3月期に当社グループは固定資産売却益8,326百万円を計上しております。

平成19年3月期に、当社グループは木工機械の生産を手掛ける連結子会社の株式会社マキター宮の生産活動を平成19年12月末までにマキタの岡崎工場に移管し、日本国内の生産機能を集約することを決定しました。マキター宮の土地及び建物は、移管後に処分する予定です。これに伴い当社グループは財務基準書第144号に基づき減損テストを実施し、土地及び建物の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたため、合計1,295百万円の長期性資産の減損を計上しました。当該資産の公正価額は第三者への売却による見積りキャッシュ・フローを考慮した不動産鑑定士の評価額を用いています。

## 5 有価証券及び投資有価証券

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の有価証券と投資有価証券は、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に該当します。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価額及び簿価は、次のとおりであります。

平成18年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
公債券	1百万円	-百万円	-百万円	1百万円	1百万円
社債券	4,376	77	78	4,375	4,375
投資信託	36,874	1,691	57	38,508	38,508
市場性ある株式	1,496	2,093	-	3,589	3,589
計	42,747	3,861	135	46,473	46,473
投資有価証券：					
社債券	42	-	-	42	42
投資信託	666	109	-	775	775
市場性ある株式	10,334	16,466	-	26,800	26,800
市場性のない株式(原価法)	572	-	-	572	572
計	11,614	16,575	-	28,189	28,189
満期保有有価証券					
有価証券：					
社債券	1,300	-	-	1,300	1,300
計	1,300	-	-	1,300	1,300
投資有価証券：					
公債券	300	-	3	297	300
社債券	1,950	-	122	1,828	1,950
計	2,250	-	125	2,125	2,250
有価証券 合計	44,047	3,861	135	47,773	47,773
投資有価証券合計	13,864	16,575	125	30,314	30,439
平成19年3月31日	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	簿価
売却可能有価証券					
有価証券：					
公債券	1百万円	-百万円	-百万円	1百万円	1百万円
社債券	6,437	10	1	6,446	6,446
投資信託	45,115	2,025	64	47,076	47,076
市場性ある株式	1,481	1,914	-	3,395	3,395
計	53,034	3,949	65	56,918	56,918
投資有価証券：					
投資信託	720	264	12	972	972
市場性ある株式	10,546	13,856	12	24,390	24,390
市場性のない株式(原価法)	567	-	-	567	567
計	11,833	14,120	24	25,929	25,929
満期保有有価証券					
有価証券：					
公債券	299	-	-	299	299
社債券	1,000	-	1	999	1,000

計	1,299	-	1	1,298	1,299
投資有価証券：					
社債券	1,350	-	107	1,243	1,350
計	1,350	-	107	1,243	1,350
有価証券 合計	54,333	3,949	66	58,216	58,217
投資有価証券合計	13,183	14,120	131	27,172	27,279

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在で、各投資信託は市場性ある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、取得原価で計上され、定期的に減損テストを行っております。市場性のない有価証券の公正価額を見積もることは実務上困難です。

平成19年3月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価額及び未実現損失は以下のとおりであります。

	平成19年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券：				
社債券	3,418百万円	1百万円	-百万円	-百万円
投資信託	2,523	64	-	-
計	5,941	65	-	-
投資有価証券：				
投資信託	201百万円	12百万円	-百万円	-百万円
市場性ある株式	288	12	-	-
計	489	24	-	-

平成19年3月31日現在における投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価額及び未実現損失は以下のとおりであります。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思及び能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

	平成19年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券：				
社債券	799百万円	1百万円	-百万円	-百万円
計	799	1	-	-
投資有価証券：				
社債券	-	-	1,243	107
計	-	-	1,243	107

平成19年3月31日現在における有価証券の償還日までの期間による分類は、貸借対照表の分類とは別に、下記のとおりであります。

原価	平成19年3月31日現在		
	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	5,025百万円	1,299百万円	6,324百万円
1年超5年以内	1	750	751
5年超10年以内	95	-	95

10年超	1,317	600	1,917
合計	6,438	2,649	9,087
公正価額			
	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	5,024百万円	1,298百万円	6,322百万円
1年超5年以内	1	742	743
5年超10年以内	97	-	97
10年超	1,325	501	1,826
合計	6,447	2,541	8,988

平成18年3月期及び平成19年3月期における有価証券及び投資有価証券の実現益はそれぞれ437百万円、1,096百万円となりました。平成17年10月1日に、株式会社UFJホールディングスと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループとが合併しました。当社が保有していた株式会社UFJホールディングスの株式は、合併新法人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されました。これに伴い平成18年3月期において、当社は有価証券交換益（評価益）を2,528百万円認識しております。

一時的な下落ではないとみなされる有価証券及び投資有価証券の強制評価減を含む市場性ある有価証券の実現損は平成18年3月期及び平成19年3月期においてそれぞれ47百万円及び178百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。市場価額の下落が一時的でない市場性ある有価証券及び投資有価証券における未実現損失は、有価証券の実現損として平成18年3月期及び平成19年3月期ではそれぞれ47百万円及び159百万円となっております。売却可能有価証券の売却及び償還による金額は、平成18年3月期及び平成19年3月期においてそれぞれ34,150百万円及び17,111百万円であります。満期保有有価証券の償還による金額は、平成18年3月期及び平成19年3月期においてそれぞれ200百万円及び1,500百万円であります。

[次へ](#)

## 6 営業譲受

当社グループは、プロ用工具の総合サプライヤーとしてエア工具事業を強化するため、平成18年1月1日を営業譲渡日として、兼松日産農林株式会社より自動釘打機事業を取得費用を含め総額1,853百万円で譲受いたしました。平成18年3月31日現在、その金額のうち649百万円は連結貸借対照表上未払金となっており、平成18年4月に支払われております。

当社は、兼松日産農林からの自動釘打機事業の営業譲受に関しパーチェス法で会計処理しております。営業譲受日以降、当該自動釘打機事業の財政状態と営業成績は、連結財務諸表に取り込んでおります。また、自動釘打機事業の財政状態と営業成績は、日本セグメントに含まれております。当社は譲受価格を取得した無形固定資産及び有形固定資産と引き受けた負債の公正価額に基づき、割り当てております。取得した純資産の譲受日の譲受価格が公正価額を超過する金額（のれん）は793百万円となりました。当社グループは、平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在、連結貸借対照表に779百万円及び764百万円のものれんを表示しております。のれんは日本の税務上償却され、損金として処理できます。

自動釘打機事業の無形固定資産とは、当社が耐用年数を8年間として見込んでおります179百万円の特許権・実用新案権・意匠権と、耐用年数を10年間として見込んでおります135百万円の顧客関係であります。これらの無形固定資産は、その他の無形固定資産として連結貸借対照表上に表示されております。

## 7 法人税等

平成18年3月期及び平成19年3月期における税金等調整前当期純利益及び法人税等の内訳は、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
税金等調整前当期純利益：		
国内	26,895百万円	16,341百万円
海外	22,248	32,982
計	49,143	49,323
法人税等：		
当期税額		
国内	3,171百万円	8,366
海外	6,194	8,120
小計	9,365	16,486
期間配分調整額		
国内	△ 166	△ 2,453
海外	△ 467	△ 1,681
小計	△ 633	△ 4,134
計	8,732	12,352

平成18年3月期及び平成19年3月期における繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成18年3月期	平成19年3月期
法人税等	8,732百万円	12,352百万円
資本の部：		
為替換算調整勘定	272	93
未実現有価証券評価勘定	3,363	△ 935
最小年金債務修正勘定	1,360	66
財務基準書第158号の影響額	-	△ 110
	13,727	11,466

平成18年3月期において、一部の最小年金債務調整勘定の解消に伴い、その他の包括利益累計額（最小年金債務調整勘定）に含まれていた残存税効果額のうち、336百万円が戻入れ処理され、所得税の減少として連結損益計算書上認識されました。

平成19年3月期において当社及び国内の連結子会社に課せられる税率は、法人税、住民税及び事業税がそれぞれ30.0%、5.6%及び7.9%であり、それらの標準税率の合計は40.3%であります。

標準税率と実効税率の調整は、次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
標準税率	40.3%	40.3%
永久差異項目として税務上損金に算入されない費用	0.6	0.8
永久差異項目として税務上益金に算入されない受取配当金	△ 0.2	△ 0.1
評価性引当金の増減による影響	△ 11.3	△ 5.4
税率変更による影響	△ 0.7	-
みなし税額控除	△ 3.5	△ 2.1
外国税率差額	△ 6.7	△ 10.4
その他	△ 0.7	1.9
実効税率	17.8	25.0

日本と15カ国間の租税条約により、内国法人はそれらの国での税額の減免がなかったとしたら納付したであろう税額を外国で課された税額とみなして外国税額控除を認められております。当社は主に中国に対し、みなし税額控除を認識しております。平成18年3月期及び平成19年3月期において、みなし税額控除の影響は3.5%(1,706百万円)及び2.1%(1,021百万円)税金費用を減少させております。

平成18年3月期に子会社の民事再生の手続きが完了し、ゴルフ場を売却したことに伴い、当社グループは以前認識していなかった繰延税金資産が当該ゴルフ場の売却によって実現し、これに関連する評価性引当金5,782百万円を戻入れました。

結果として、平成18年3月31日時点の評価性引当金は為替の影響を含め5,238百万円減少し、法人税等が減少しております。この評価性引当金の減少や、みなし税額控除の影響等により、平成18年3月期の当社グループの実効税率は標準税率の40.3%と比較して、22.5ポイント減少して17.8%となっています。

平成19年3月期に一部海外子会社につき業績の改善が図られ、また当面堅調な推移が見込まれることから当社グループは当該子会社の繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩しを行い、結果として評価性引当金は為替の影響を含め2,655百万円減少しました。また、外国税率差額が5,133百万円発生しておりますが、これは優遇税制を享受している中国子会社の収益が増加したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の実効税率は、標準税率の40.3%に対して15.3ポイント低下して25.0%となりました。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における繰延税金費用の主要な内訳は、次のとおりであります。

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
法人税等期間配分調整額(以下を除く)	△ 1,035百万円	△ 1,467百万円
繰延税金資産に対する 期首評価性引当金の増加(減少)額	402	△ 2,667
計	△ 633	△ 4,134

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主要な内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産	平成18年3月31日	平成19年3月31日
市場性ある有価証券の 一時的でない市場価額の下落	1,071百万円	1,039百万円
年金及び退職給付引当金	426	178
棚卸資産	1,764	1,670
有形固定資産	1,750	3,197
未払給与	1,989	2,043
子会社の繰越欠損金	868	772
その他	1,153	1,105
小計	9,021	10,004
控除—評価性引当金	△ 2,973	△ 318
計	6,048	9,686
繰延税金負債	平成18年3月31日	平成19年3月31日
在外子会社の未配分利益	△ 791百万円	△ 183百万円
売却可能有価証券に対する未実現利益	△ 8,181	△ 7,245
有形固定資産	△ 809	△ 796
その他	△ 7	△ 19
計	△ 9,788	△ 8,243
資産・負債純額計	△ 3,740	1,443

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産・負債は、下記のとおりであります。

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
流動資産	3,661百万円	5,080百万円
投資その他の資産	698	1,367
流動負債	△ 176	△ 28
固定負債	△ 7,923	△ 4,976
資産・負債純額計	△ 3,740	1,443

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性を考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、将来において、一時差異が控除可能となり、または繰越欠損金を取り崩すことができる期間に課税所得が発生するかどうかによります。当社グループは、繰延税金負債の戻入れの予定、予想される将来の課税所得及び税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社グループは評価性引当金控除後の一時差異及び繰越欠損金の税効果が実現する可能性は高いと考えます。しかし、繰延期間における将来の見積り課税所得が減少した場合には、実現可能な繰延税金資産は減少することになります。評価性引当金は原則として、一部の子会社において計上された繰越欠損金による税効果に関連するものであります。

平成19年3月31日現在、一部の子会社において税務上の繰越欠損金4,632百万円が存在しており、それらは、将来の課税所得と相殺することができます。繰越欠損金を将来の課税所得と相殺することができる期間は、次のとおりであります。

	平成19年3月31日
5年以内	550百万円
6年から20年	2,665
繰越期限のない繰越欠損金	1,417
計	4,632

当社は国内子会社で発生した未配分利益については、日本の税法により国内子会社に対する投資を無税で回収できるため、繰延税金負債を計上しておりません。当社グループは、平成19年3月31日現在、総額66,331百万円の海外連結子会社の未配分利益の一部分について、これらの利益を無期限に再投資する予定のため、繰延税金負債を認識しておりません。また、実務上困難であることからその未認識の繰延税金負債の算定は行っておりません。

[次へ](#)

## 8 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、それぞれの全従業員を対象とした様々な年金制度を有しています。それらの制度の下、従業員は退職時に一時払い、あるいは年金として支払いを受ける権利を持ちます。当社の国内における年金制度は、当社の従業員全員を対象としています。

退職により一時払いあるいは年金として支払われる金額は、勤続期間と退職時の報酬に基づき算定されます。

財務基準書第158号を適用する前と平成19年3月31日時点での追加最小負債及び無形固定資産を認識しないことによる影響額及び財務基準書158号を初めて適用することによる影響額は下記のとおりです。

	財務基準書第158号適用前	調整	財務基準書第158号適用後
その他の資産	4,745百万円	△ 280百万円	4,465百万円
その他流動負債	-	△ 171	△ 171
退職給付引当金	△ 3,405	178	△ 3,227
繰延税金資産・負債	104	110	214
その他の包括利益累計額	184	163	347

平成18年3月期及び平成19年3月期の年金制度における年金費用は次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
勤務費用	1,592百万円	1,611百万円
利息費用	776	804
制度資産の期待収益	△ 635	△ 1,268
過去勤務費用償却額	△ 215	△ 215
移行時差額	62	37
数理計算上の差異償却額	482	428
年金費用	2,062	1,397

年金債務及び制度資産の公正価額の期首残高及び期末残高の調整表は次のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
退職給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	35,853百万円	37,580百万円
勤務費用	1,592	1,611
利息費用	776	804
制度縮小	△ 32	-
数理計算上の差異	△ 239	△ 1,551
企業結合	530	-
支払給付額	△ 1,027	△ 1,306
換算レートの影響額	127	251
予測給付債務期末残高	37,580	37,389
制度資産の変動：		
制度資産の公正価額期首残高	28,289	34,922
制度資産の実際収益	5,099	1,785
雇用主拠出	2,292	2,915
取得	131	-
支払給付額	△ 926	△ 1,168
換算レートの影響額	37	2
制度資産の公正価額期末残高	34,922	38,456
制度資産を上回る予測給付債務額	△ 2,658	1,067
未認識純損失	5,867	
未認識過去勤務費用	△ 3,141	
移行時未認識純債務—19年償却	78	
未払年金費用純額	146	
連結貸借対照表上の認識額		
退職給付債務	△ 2,901	-
その他資産に含まれる 前払年金費用	2,599	-
その他の包括利益累計額、 税効果調整前	448	-
未払年金費用純額	146	-
その他包括利益累計額の認識額		
数理計算上の差異	-	3,446
過去勤務費用	-	△ 2,926
移行時純債務-19年償却	-	41
	-	561
連結貸借対照表上の認識額		
長期資産	-	4,465
流動負債	-	△ 171
長期負債	-	△ 3,227
	-	1,067

測定日

退職給付及び年金制度は、3月31日を測定日としております。

#### 加重平均基礎率

3月31日現在の給付債務決定に使用した加重平均基礎率

	平成18年3月期	平成19年3月期
割引率	2.2%	2.5%
昇給率	3.3%	3.3%

平成18年3月期及び平成19年3月期の退職給付費用決定に使用した加重平均基礎率

	平成18年3月期	平成19年3月期
割引率	2.2%	2.2%
昇給率	3.3%	3.3%
制度資産の長期期待収益率	2.3%	4.2%

当社グループは、割引率を給付期間と同期間にわたって償還する格付けの高い長期固定負債証券に基づいて決定しております。加えて、当社グループは割引率を決定する際に、経営者による負債証券の利率の変更見込も考慮しております。

当社グループの長期期待収益率は、各種資産グループの現時点における将来の予想収益や過去の運用実績を元に決定しております。

#### 制度資産

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在における当社の退職給付制度の資産構成は、以下のとおりであります。

資産分類	平成18年3月31日	平成19年3月31日
持分証券	54.6%	54.9%
負債証券	30.8	31.2
不動産	1.2	1.6
生保一般勘定	9.7	9.5
その他	3.7	2.8
	100.0%	100.0%

当社及び一部の連結子会社は予測給付債務に対して、十分に支払いが可能な制度資産を月々積み立てることを方針としております。この年金制度において制度資産は主として、持分証券及び負債証券で運用されております。

持分証券及び負債証券の組合せは、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で決定されます。当社及び一部の連結子会社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社及び一部の連結子会社は年金資産の長期運用期待収益率を達成するために基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、基本ポートフォリオを見直します。平成19年3月31日現在、年金資産として保有している持分証券に含まれる当社株式は、7百万円であります。

## 年金資産を超過する累積給付債務

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
予測給付債務	2,548百万円	3,853百万円
累積給付債務	2,464	3,705
年金資産の公正価額	328	456
年金資産の累積給付債務	2,136	3,249

## キャッシュ・フロー

### 拠出額

当社及び一部の連結子会社は、平成20年3月期中に確定給付型年金制度に対して、3,173百万円の拠出を見込んでおります。

### 将来の見積給付額

適切な将来の予測勤務を反映した給付額は、次のとおりであると予測されます。

連結会計年度	金額
平成20年3月期	2,481百万円
平成21年3月期	1,999
平成22年3月期	1,887
平成23年3月期	1,950
平成24年3月期	1,838
平成25年3月期	8,803
～平成29年3月期	

一部の海外子会社において確定拠出型の年金制度を有しております。当該年金制度における平成18年3月期及び平成19年3月期の費用は、それぞれ216百万円及び223百万円となっております。

当社は、取締役及び監査役の退職慰労金制度を有していました。この制度の下で、役員退職慰労引当金として前連結会計年度は490百万円、当連結会計年度は501百万円、貸借対照表上のその他の負債に計上しております。役員退職慰労引当金は企業業績との連動性が低いため、平成18年6月の株主総会までの期間で廃止することが決定され、取締役及び監査役が退職するときに支払われます。

## 9 短期借入金及び長期債務

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
銀行借入	1,638百万円	1,816百万円
1年以内返済の長期債務	90	76
	<u>1,728</u>	<u>1,892</u>

短期借入金は、主として海外連結子会社の銀行からの借入で構成されております。返済期日が1年以内であるため長期債務から振り替えた金額を除く短期借入金は、平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在、それぞれ1,638百万円及び1,816百万円であります。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ9.8%及び12.6%であります。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の当社の連結子会社の短期借入金に係る借入枠の未使用額は、それぞれ22,208百万円及び18,800百万円であります。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりであります。

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
キャピタル・リース債務 (注2(8)参照)	194百万円	129百万円
1年以内返済額 (短期借入金に含まれる)	△ 90	△ 76
計	<u>104</u>	<u>53</u>

当社の資金調達契約に財務制限条項等及びクロスデフォルト条項はありません。また、連結子会社においても資金調達契約における配当制限はありません。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の長期債務の返済スケジュールは以下のとおりです。

平成18年3月31日		平成19年3月31日	
連結会計年度	返済金額	連結会計年度	返済金額
平成19年3月期	90百万円	平成20年3月期	76百万円
平成20年3月期	37	平成21年3月期	32
平成21年3月期	27	平成22年3月期	17
平成22年3月期	20	平成23年3月期	3
平成23年3月期	11	平成24年3月期	1
平成24年3月期以降	9	平成25年3月期以降	-
計	194	計	129

## 10 資本勘定

平成16年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会の決議で自己株式の購入を可能にする定款を修正する決議を行いました。

平成18年2月17日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成18年3月期において4百万株の消却を行いました。

日本の会社法では、剰余金の配当をする場合は、会社は減少する剰余金の額の10%を資本準備金又は利益準備金（以下、準備金）として計上することが要求されております。準備金が資本金の25%を超えている場合は、計上することは要求されておられません。

取締役会の決議に基づき、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、平成19年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,904百万円を支払うことを決議しました。平成19年3月31日現在の連結財務諸表には、反映されておられません。

当社の個別財務諸表における配当可能な利益剰余金残高は、平成19年3月31日現在では136,499百万円です。

## 11 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(△損失)累計額は次のとおりであります。

その他の包括利益(△損失)累計額

	平成18年3月期	平成19年3月期
為替換算調整勘定		
期首残高	△ 14,486百万円	△ 6,043百万円
当期調整額	8,443	8,807
期末残高	△ 6,043	2,764
未実現有価証券評価勘定		
期首残高	6,680	11,666
当期調整額	4,986	△ 1,386
期末残高	11,666	10,280
最小年金債務修正勘定		
期首残高	△ 1,443	△ 278
当期調整額	1,165	94
財務基準書第158号による影響額	-	184
期末残高	△ 278	-
年金債務修正勘定		
財務基準書第158号による影響額	-	△ 347
期末残高	-	△ 347
その他の包括利益累計額		
期首残高	△ 9,249	5,345
当期調整額	14,594	7,515
財務基準書第158号による影響額	-	△ 163
期末残高	5,345	12,697

その他の包括利益(△損失)と調整額に税効果を考慮すると次のとおりであります。

平成18年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	8,715百万円	△ 272	8,443百万円
未実現有価証券評価益：			
未実現損益当期発生額	11,267	△ 4,539	6,728
減算一純利益に含まれる 実現損の組替調整	△ 2,918	1,176	△ 1,742
未実現純利益	8,349	△ 3,363	4,986
年金債務修正額	2,525	△ 1,360	1,165
その他の包括利益(△損失)	19,589	△ 4,995	14,594
平成19年3月期	税効果調整前	税額	税効果調整後
為替換算調整勘定	8,900百万円	△ 93	8,807百万円
未実現有価証券評価益：			
未実現損益当期発生額	△ 1,403	565	△ 838
減算一純利益に含まれる 実現損の組替調整	△ 918	370	△ 548
未実現純利益	△ 2,321	935	△ 1,386
年金債務修正額	160	△ 66	94
その他の包括利益	6,739	776	7,515

## 12 1株当たり利益

1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益の計算は下記のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期
当期純利益	40,411百万円	36,971百万円
希薄化後当期純利益	40,411	36,971
加重平均普通株式数	143,736,927株	143,706,789株
加重平均潜在株式調整後株式数	143,736,927株	143,706,789株
普通株式1株当たり		
当期純利益	281.1円	257.3円
潜在株式調整後当期純利益	281.1円	257.3円

## 13 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローン及び教育ローンの保証に対する偶発債務は、平成19年3月31日現在、10百万円であります。当社は当該従業員が債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。平成19年3月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価額に重要性はありません。

当社グループが行った受取手形の割引による偶発債務は、平成19年3月31日現在286百万円であります。平成19年3月31日現在において、これらの手形割引に関する偶発債務の公正価額に重要性はありません。

当社グループの原材料購入などによる購入債務は、平成19年3月31日現在では12,383百万円あります。

当社グループは通常の事業活動から生じる、種々の法的な申し立て及び訴訟にさらされておりますが、これらの事象の最終的な帰結が、当社の連結上の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を与えることはないと考えております。

当社グループは、解約可能または解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき、事務所、倉庫、営業用車両及び事務用機器等を賃借しております。平成18年3月期及び平成19年3月期の賃借料は、それぞれ1,714百万円及び1,881百万円であります。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リース契約に基づくリース料の要支払額は、次のとおりであります。

平成18年 3月31日		平成19年 3月31日	
連結会計年度	支払金額	連結会計年度	支払金額
平成19年 3月期	546百万円	平成20年 3月期	603百万円
平成20年 3月期	401	平成21年 3月期	468
平成21年 3月期	275	平成22年 3月期	294
平成22年 3月期	166	平成23年 3月期	203
平成23年 3月期	86	平成24年 3月期	138
平成24年 3月期以降	206	平成25年 3月期以降	297
計	1,680		2,003

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。平成18年 3月期及び平成19年 3月期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期
期首残高	804百万円	928百万円
当期増加額	853	1,476
当期減少額（目的使用）	△ 779	△ 1,163
為替換算調整額	50	65
期末残高	928	1,306

## 14 金融派生商品とヘッジ活動

### リスク管理方針

当社グループは、外国為替及び利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション、金利スワップ契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性がありますが、取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

### 外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。平成18年 3月31日及び平成19年 3月31日現在のこれら金融派生商品の公正価額はそれぞれ資産として48百万円及び50百万円、負債として258百万円及び215百万円計上されております。また、平成18年 3月期及び平成19年 3月期の公正価額の変動は営業外損益としてそれぞれ147百万円及び45百万円の収益を認識しております。

## 金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。定期預金の金利変動によるキャッシュフローの変動リスクを管理するため、当社はキャッシュフローヘッジの目的で金利スワップを利用しております。

当社は、平成18年3月31日時点で公正価額が5百万円、平成19年3月31日時点では3百万円となる金利スワップ契約を締結しております。当該公正価額は流動負債に計上されております。この金利スワップ契約はヘッジ会計要件を満たさないため、金利スワップ契約の公正価額の変動は平成18年3月期及び平成19年3月期共に2百万円収益計上されております。

## 15 金融商品の時価情報

公正価額の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法ならびに重要な仮定が用いられております。

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価額とみなしております。

- (2) 長期定期預金

公正価額は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

市場性ある有価証券の公正価額は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価額の見積りは実務上困難であります。市場性のない有価証券は、平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在において、それぞれ572百万円及び567百万円あります。

- (4) 長期債務

長期債務の公正価額は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

- (5) 金利スワップ契約

金利スワップ契約の公正価額は、取引金融機関から入手した相場価格に基づいた、金利スワップ契約の解約時における見積り受取額または支払額に基づいております。

(6) その他金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価額は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の金融商品の見積公正価額は、以下のとおりであります。

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	簿価	公正価額	簿価	公正価額
有価証券	47,773百万円	47,773百万円	58,217百万円	58,216百万円
投資有価証券	30,439	30,314	27,279	27,172
長期定期預金	2,006	2,006	2,207	2,207
長期債務	△ 194	△ 194	△ 129	△ 129
金利スワップ契約：負債	△ 5	△ 5	△ 3	△ 3
先物為替予約：資産	31	31	25	25
先物為替予約：負債	△ 101	△ 101	△ 125	△ 125
通貨スワップ：資産	17	17	18	18
通貨スワップ：負債	△ 157	△ 157	△ 71	△ 71
通貨オプション：資産	-	-	7	7
通貨オプション：負債	-	-	△ 19	△ 19

(7) 公正価額の前提について

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点及び当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 16 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っています。

当社グループは電動工具等を製造・販売しています。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、及び修理によるものです。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。

### 地域別セグメント

平成18年3月期及び平成19年3月期の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ、英国、イタリア、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

平成18年3月期  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,788	91,249	47,979	8,645	27,414	229,075	-	229,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,826	6,306	4,321	43,979	181	112,613	△112,613	-
計	111,614	97,555	52,300	52,624	27,595	341,688	△112,613	229,075
営業費用	87,468	85,505	50,437	46,162	25,048	294,620	△111,323	183,297
営業利益	24,146	12,050	1,863	6,462	2,547	47,068	△ 1,290	45,778
長期性資産	36,578	7,529	3,732	9,170	2,371	59,380	△ 177	59,203
総資産	243,553	85,858	44,814	42,275	21,556	438,056	△112,018	326,038
減価償却費	2,917	1,217	656	923	269	5,982	△ 60	5,922
設備投資	6,398	1,549	620	2,537	426	11,530	△ 147	11,383

平成19年3月期  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,776	124,924	51,432	9,698	32,103	279,933	-	279,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,040	5,709	5,297	67,021	149	142,216	△142,216	-
計	125,816	130,633	56,729	76,719	32,252	422,149	△142,216	279,933
営業費用	108,403	112,577	54,217	66,815	28,786	370,798	△139,041	231,757
営業利益	17,413	18,056	2,512	9,904	3,466	51,351	△ 3,175	48,176
長期性資産	36,831	10,345	3,381	10,296	2,690	63,543	△ 163	63,380
総資産	257,735	110,158	38,756	50,934	26,535	484,118	△115,624	368,494
減価償却費	5,270	1,432	637	1,233	261	8,833	△ 60	8,773
設備投資	7,266	2,820	451	2,235	351	13,123	△ 143	12,980

長期性資産に含まれるものは、土地、建物、設備等の有形固定資産であります。

セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

平成18年3月期及び平成19年3月期において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はありません。

セグメント情報は、当社グループの所在地別の集計であります。

製品等グループ別の売上は以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額	比率	金額	比率
電動工具等	171,376百万円	74.8%	210,894百万円	75.3%
園芸用・家庭用機器	23,434	10.2	28,123	10.0
部品、修理及び アクセサリー	34,265	15.0	40,916	14.7
合計	229,075	100.0	279,933	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

## 17 関連当事者との取引

当社は、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社マルワに関して広告宣伝費を平成18年3月期及び平成19年3月期ともに2百万円計上しております。

当社は、当社役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している株式会社トーアより、材料仕入高及び生産設備の購入高として、平成18年3月期に223百万円、平成19年3月期に129百万円あります。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在で10百万円及び6百万円あります。

当社は、平成17年6月開催の株主総会で、豊田工機株式会社の代表取締役社長を社外取締役に選任いたしました。取締役就任後の平成17年7月1日から12月31日までの間に、当社グループは豊田工機株式会社と、機械設備、部品購入高として4百万円の取引がありました。また、当社の社外取締役が代表取締役副社長を務めております株式会社ジェイテクト（平成18年1月1日に豊田工機株式会社と光洋精工株式会社が合併）グループとの間に、材料仕入高及び機械設備等の購入高として、平成18年1月1日から平成18年3月31日までに151百万円、平成19年3月期に498百万円の取引がありました。この取引に伴う買掛金がそれぞれ、平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在では53百万円及び35百万円あります。

## 18 後発事象

当社グループの長期目標を達成するための重要な施策のひとつである園芸工具分野の強化を図るべく平成19年3月20日開催の取締役会において富士ロビン株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

これに基づき平成19年3月22日に開始され、同年5月7日をもって終了した当該買付けの結果、富士ロビンは平成19年5月15日付けで当社グループの連結子会社となりました。買付け等に要する資金は約27億円であり、当社は既に取得済みである株式とあわせて富士ロビンの発行済株式の89.35%を取得いたしました。

当該買付けは、財務基準書第141号「企業結合」に基づきパーチェス法で会計処理しております。

当社は富士ロビンの発行済株式のすべてを取得するために、平成19年5月25日に富士ロビンとの間で株式交換契約（効力発生日平成19年8月1日）を締結しております。

富士ロビンの概要は以下の通りであります。

所在地：静岡県沼津市大岡35番地

資本金：833百万円（平成19年3月31日現在）

売上高：11,138百万円（平成19年3月期）

事業内容：エンジン、農業機械、林業機械、建設用機械等の製造及び販売

[前へ](#)

⑤ 【連結附属明細表】

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

当該情報は、連結財務諸表注記9に記載しております。

c 評価性引当金等明細表

	前期末残高 (百万円)	増加(百万円)	減少(百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,016	175	386	64	869
繰延税金資産 評価性引当金	2,973	34	2,701	12	318

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第94期 (平成18年3月31日)		第95期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,861		6,740
2 受取手形	※7		194		325
3 売掛金	※6		20,948		24,643
4 有価証券			25,222		37,583
5 商品			3,039		3,492
6 製品			6,236		6,947
7 原材料			1,914		1,938
8 仕掛品			1,185		1,205
9 貯蔵品			145		164
10 関係会社短期貸付金			14,176		7,210
11 前渡金			7		15
12 前払費用			79		136
13 繰延税金資産			2,242		2,936
14 その他の流動資産			690		561
15 貸倒引当金			△ 173		△ 5
流動資産合計			80,765	33.5	93,890
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		33,018		32,275	
減価償却累計額		△ 19,693	13,325	△ 19,274	13,001
2 構築物		2,258		2,395	
減価償却累計額		△ 1,701	557	△ 1,712	683
3 機械及び装置		19,866		18,027	
減価償却累計額		△ 16,564	3,302	△ 14,791	3,236
4 車両運搬具		464		454	
減価償却累計額		△ 387	77	△ 381	73
5 工具器具及び備品		25,803		25,931	
減価償却累計額		△ 22,973	2,830	△ 22,851	3,080
6 土地			12,288		12,274
7 建設仮勘定			892		3,748
有形固定資産合計			33,271	13.8	36,095
(2) 無形固定資産					
1 諸施設利用権			38		36
2 ソフトウェア			180		390
3 のれん			—		540
4 営業権			720		—
5 その他の無形固定資産			69		68
無形固定資産合計			1,007	0.4	1,034
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			51,486		47,977
2 関係会社株式			57,659		55,979
3 関係会社出資金			14,311		15,103
4 長期貸付金			191		148
5 長期性預金			2,000		2,200
6 差入保証金			383		380
7 前払年金費用			—		839
8 その他の投資			37		36
9 貸倒引当金			△ 17		△ 18
投資その他の資産合計			126,050	52.3	122,644
固定資産合計			160,328	66.5	159,773
資産合計			241,093	100.0	253,663

区分	注記 番号	第94期 (平成18年3月31日)		第95期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		810		524	
2 買掛金		6,761		6,599	
3 未払金		2,744		1,532	
4 未払費用		4,845		5,252	
5 未払法人税等		3,324		6,933	
6 役員賞与引当金		-		122	
7 製品保証引当金		-		157	
8 その他の流動負債		810		732	
流動負債合計		19,294	8.0	21,851	8.6
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,909		417	
2 役員退職慰労引当金		490		501	
3 長期未払金		9		-	
4 繰延税金負債		5,805		5,060	
固定負債合計		8,213	3.4	5,978	2.4
負債合計		27,507	11.4	27,829	11.0
(資本の部)					
I 資本金	※1	24,206	10.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		47,525		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		16	16	—	—
資本剰余金合計		47,541	19.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		5,669		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		750		—	
(2) 技術研究基金		1,500		—	
(3) 圧縮記帳積立金		1,134		—	
(4) 圧縮記帳 特別勘定積立金		23		—	
(5) 別途積立金		85,000	88,407	—	—
3 当期末処分利益		34,823		—	
利益剰余金合計		128,899	53.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		13,198	5.5	—	—
V 自己株式	※2	△ 258	△ 0.1	—	—
資本合計		213,586	88.6	—	—
負債・資本合計		241,093	100.0	—	—

区分	注記 番号	第94期 (平成18年3月31日)		第95期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		24,206	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		47,525	
(2) その他資本剰余金		—		17	
資本剰余金合計			—	47,542	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5,669	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		750	
技術研究基金		—		1,500	
圧縮記帳積立金		—		1,079	
別途積立金		—		85,000	
繰越利益剰余金		—		48,468	
利益剰余金合計			—	142,466	
4 自己株式			—	△ 298	
株主資本合計			—	213,916	84.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	11,918	
評価・換算差額等合計			—	11,918	4.7
純資産合計			—	225,834	89.0
負債純資産合計			—	253,663	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		111,197	100.0		125,493	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		5,276			6,236		
2 商品期首棚卸高	※4	2,649			3,039		
3 当期製品製造原価	※6	47,092			51,208		
4 当期製商品仕入高		27,404			31,093		
合計		82,421			91,576		
5 他勘定への振替高	※1	38			77		
6 製品期末棚卸高		6,236			6,947		
7 商品期末棚卸高	※4	3,039	73,108	65.7	3,492	81,060	64.6
売上総利益			38,089	34.3		44,433	35.4
III 販売費及び一般管理費	※5 ※6		22,953	20.7		24,596	19.6
営業利益			15,136	13.6		19,837	15.8
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		65			133		
2 有価証券利息		415			349		
3 受取配当金		5,859			11,600		
4 有価証券売却益		172			126		
5 為替差益		36			-		
6 雑収入		590	7,137	6.4	387	12,595	10.0
V 営業外費用							
1 為替差損		-			117		
2 雑損失		-	-	-	48	165	0.1
経常利益			22,273	20.0		32,267	25.7

区分	注記 番号	第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	46			24		
2 投資有価証券売却益		44			650		
3 貸倒引当金戻入益		-			57		
4 過年度関係会社整理損 修正益		1,905	1,995	1.8	-	731	0.6
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損		-			1,864		
2 固定資産売却却損	※2	239			622		
3 投資有価証券評価損		8			46		
4 投資有価証券売却却損		-			9		
5 減損損失	※8	1,636	1,883	1.7	-	2,541	2.0
税引前当期純利益			22,385	20.1		30,457	24.3
法人税、住民税 及び事業税		3,667			9,180		
法人税等調整額		1,542	5,209	4.7	△ 586	8,594	6.9
当期純利益			17,176	15.4		21,863	17.4
前期繰越利益			23,798				
自己株式消却額			3,420				
中間配当額			2,731				
当期末処分利益			34,823				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1		31,500	64.9		35,394	67.5
II 労務費			10,804	22.2		10,677	20.3
III 経費			6,283	12.9		6,420	12.2
当期総製造費用			48,587	100.0		52,491	100.0
期首仕掛品棚卸高			997			1,185	
合計	※2		49,584			53,676	
他勘定への振替高			1,307			1,263	
期末仕掛品棚卸高			1,185			1,205	
当期製品製造原価			47,092			51,208	

(注) ※1 このうち外注加工費は、第94期 1,667百万円、第95期 1,504百万円、  
減価償却費は、第94期 2,165百万円、第95期 2,681百万円であります。

※2 他勘定への振替高は、有形固定資産勘定及び消耗工具等の経費への振替高であります。

3 当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。なお、期中において予定原価を用い、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

③ 【利益処分計算書】

		第94期 (平成18年6月29日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			34,823
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		59	
2 圧縮記帳特別勘定積立金 取崩額		23	82
合 計			34,905
III 利益処分類			
1 配当金		5,461	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		105 (7)	
3 圧縮記帳積立金		59	5,625
IV 次期繰越利益			29,280

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,206	47,525	16	47,541
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮記帳積立金の積立				—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				—
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩(注)				—
役員賞与(注)				—
剰余金の配当(注)				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	24,206	47,525	17	47,542

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金(※1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,669	123,230	128,899	△ 258	200,388
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			—		—
固定資産圧縮記帳積立金の積立			—		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)			—		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩(注)			—		—
役員賞与(注)		△ 105	△ 105		△ 105
剰余金の配当(注)		△ 5,461	△ 5,461		△ 5,461
剰余金の配当		△ 2,730	△ 2,730		△ 2,730
当期純利益		21,863	21,863		21,863
自己株式の取得			—	△ 41	△ 41
自己株式の処分			—	1	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	13,567	13,567	△ 40	13,528
平成19年3月31日残高(百万円)	5,669	136,797	142,466	△ 298	213,916

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,198	13,198	213,586
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩 (注)			—
役員賞与(注)			△ 105
剰余金の配当(注)			△ 5,461
剰余金の配当			△ 2,730
当期純利益			21,863
自己株式の取得			△ 41
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,280	△ 1,280	△ 1,280
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,280	△ 1,280	12,248
平成19年3月31日残高(百万円)	11,918	11,918	225,834

(※1) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						合計
	配当準備 積立金	技術研究 基金	圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	750	1,500	1,134	23	85,000	34,823	123,230
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			58			△ 58	—
固定資産圧縮記帳積立金の積立			12			△ 12	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩(注)			△ 59			59	—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			△ 66			66	—
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金の取崩 (注)				△ 23		23	—
役員賞与(注)						△ 105	△ 105
剰余金の配当(注)						△ 5,461	△ 5,461
剰余金の配当						△ 2,730	△ 2,730
当期純利益						21,863	21,863
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△ 55	△ 23	—	13,645	13,567
平成19年3月31日残高(百万円)	750	1,500	1,079	—	85,000	48,468	136,797

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品・原材料 …………… 総平均法による低価法 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 …………… 定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 10年  無形固定資産 …………… 定額法によっております。 営業権については、5年で每期均等償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 …………… 定額法によっております。 のれんについては、5年で每期均等償却する方法によっております。 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金          同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金          役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。          (会計方針の変更)          当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金          製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金          同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金          役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年4月28日の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、平成18年7月以降の引当計上を停止しております。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役(社外取締役を除く)及び監査役が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法          同左</p>
<p>7 その他          消費税等の会計処理          税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他          消費税等の会計処理          同左</p>

会計方針の変更

<p>第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しており、これにより税引前当期純利益が1,636百万円減少しております。 なお、減損損失額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は225,834百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 のれん 財務諸表等規則の改正により、前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>2 製品保証引当金 前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「製品保証引当金」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれる「製品保証引当金」は、103百万円であります。</p>

追加情報

<p>第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(有形固定資産耐用年数の変更)</p> <p>当社の新社屋建設計画に伴い、稼働停止予定の建物等について、耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、従来の方と比較して、減価償却費は 786百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第94期 (平成18年3月31日)	第95期 (平成19年3月31日)
※1 授権株式総数 普通株式 496,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 144,008,760 株	—————
※2 自己株式の保有数 普通株式 296,994 株	—————
3 保証債務 (1) 従業員の銀行からの住宅借入金等 に対する保証 14百万円 (2) マキタU. S. A. Inc. の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 50,000千米ドル) 5,874百万円 (3) マキタ・メキシコS. A. de C. V. の 金融機関からの借入金に対する保証 (全て外貨建 25,000千メキシコペソ) 268百万円 (4) マキタ・チリLtda. の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 600百万チリペソ) 136百万円 (5) マキタ・コーポレーション・オブ・ アメリカの労災保険保証 (全て外貨建 900千米ドル) 106百万円 <u>6,398百万円</u>	3 保証債務 (1) 従業員の銀行からの住宅借入金等 に対する保証 10百万円 (2) マキタU. S. A. Inc. の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 50,000千米ドル) 5,903百万円 (3) マキタ・メキシコS. A. de C. V. の 金融機関からの借入金に対する保証 (全て外貨建 25,000千メキシコペソ) 268百万円 (4) マキタ・チリLtda. の金融機関からの 借入金に対する保証 (全て外貨建 600百万チリペソ) 131百万円 (5) マキタ・コーポレーション・オブ・ アメリカの労災保険保証 (全て外貨建 900千米ドル) 106百万円 <u>6,418百万円</u>
4 輸出手形割引高 27百万円	—————
5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13,198百 万円増加しております。なお、当該金額は商法施 行規則第124条第3号の規定により、配当に充当す ることが制限されております。	—————
※6 関係会社に対する売掛金 11,662百万円	※6 関係会社に対する売掛金 13,465百万円
—————	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 52百万円

## (損益計算書関係)

第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定への振替高 工具、広告宣伝費及び研究開発費などへの振替高 であります。	※1 他勘定への振替高 同左
※2 固定資産売却却損 主として建物売却却損74百万円、機械及び装置 売却却損103百万円、工具売却却損38百万円であ ります。	※2 固定資産売却却損 主として建物売却却損366百万円、機械及び装置 売却却損175百万円、工具売却却損64百万円であ ります。
※3 関係会社に対する売上高 55,337百万円 関係会社からの営業外収益 6,191百万円	※3 関係会社に対する売上高 61,304百万円 関係会社からの受取配当金 11,333百万円
※4 商品には自製部品も含まれております。	※4 同左
※5 販売費に属する費用のおおよその割合は、38.9% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割 合は、61.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 1,695百万円 広告宣伝費 779 給料及び諸手当 8,834 福利厚生費 1,424 退職給付引当金繰入額 703 役員退職慰労引当金繰入額 13 租税公課 266 減価償却費 747 賃借料 569 保険料 159 研究開発費 4,438	※5 販売費に属する費用のおおよその割合は、48.4% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割 合は、51.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 1,771百万円 広告宣伝費 769 給料及び諸手当 9,265 福利厚生費 1,441 役員賞与引当金繰入額 122 退職給付引当金繰入額 207 役員退職慰労引当金繰入額 11 租税公課 251 減価償却費 1,356 賃借料 575 保険料 182 研究開発費 4,945
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 4,438百万円 当期製造費用 - 計 4,438百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。 一般管理費 4,945百万円 当期製造費用 - 計 4,945百万円
※7 固定資産売却益 主として土地売却益 44百万円であります。	※7 固定資産売却益 主として土地売却益 23百万円であります。

<p style="text-align: center;">第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途；遊休資産 種類；土地 地域；愛知県 減損損失；278百万円</p> <p>用途；賃貸用資産 種類；土地等 地域；愛知県 減損損失；1,358百万円</p> <p>当社の資産グループは、遊休資産については個別単位で、賃貸用資産については管理上の区分ごとにグルーピングしています。</p> <p>このグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、帳簿価額に対し、地価が著しく急落している遊休資産(主に土地)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(278百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>また、賃貸用資産については、近年、地価が下落傾向にあり賃料の増額が望めないことに加え、当社の事業活動上有効な活用法が見込めないため、当社は当該資産を売却する方針を決定しました。しかし、当事業年度末現在において当該資産の売却には至っていないため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,358百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産及び、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映した外部の不動産鑑定士評価額を適用しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,008,760	—	—	144,008,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296,994	10,929	442	307,481

(変動事由)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,929株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 442株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,461	38	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	2,730	19	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,904	55	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (リース取引関係)

第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	378	315	63	建物	157	151	6
工具器具 及び備品等	196	173	23	工具器具 及び備品等	23	10	13
合計	574	488	86	合計	180	161	19
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48百万円 1年超 60百万円 合計 108百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 8百万円 合計 21百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96百万円 減価償却費相当額 77百万円 支払利息相当額 7百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第94期 (平成18年3月31日)	第95期 (平成19年3月31日)
関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものではありません。	同左

## (税効果会計関係)

第94期 (平成18年3月31日)	第95期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳
(短期繰延税金資産)	(短期繰延税金資産)
棚卸資産 402百万円	棚卸資産 327百万円
未払費用 1,442	未払費用 1,676
未払事業税等 390	未払事業税等 766
その他 34	その他 167
短期繰延税金資産合計 2,268	(短期繰延税金資産の純額) 2,936
(短期繰延税金負債)	
有価証券評価差額金 △ 26	
短期繰延税金負債合計 △ 26	
(短期繰延税金資産の純額) 2,242	
(長期繰延税金資産)	(長期繰延税金資産)
減価償却超過額 970	減価償却超過額 1,238
退職給付引当金 764	役員退職慰労引当金 201
役員退職慰労引当金 196	有価証券評価損 2,521
有価証券評価損 1,780	株式 197
貸倒引当金 68	土地減損 623
株式 154	その他 13
土地減損 623	長期繰延税金資産小計 4,793
長期繰延税金資産小計 4,555	評価性引当金 △ 1,021
評価性引当金 △ 844	長期繰延税金資産合計 3,772
長期繰延税金資産合計 3,711	(長期繰延税金負債)
(長期繰延税金負債)	有価証券評価差額金 △ 7,946
有価証券評価差額金 △ 8,773	圧縮記帳 △ 719
圧縮記帳 △ 732	退職給付引当金 △ 167
その他 △ 11	長期繰延税金負債合計 △ 8,832
長期繰延税金負債合計 △ 9,516	(長期繰延税金負債の純額) △ 5,060
(長期繰延税金負債の純額) △ 5,805	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等	交際費等
永久に損金に算入されない項目 0.5	永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等	受取配当金等
永久に益金に算入されない項目 △ 0.2	永久に益金に算入されない項目 △ 0.2
住民税均等割 0.4	住民税均等割 0.3
みなし外国税額控除 △ 2.7	みなし外国税額控除 △ 3.2
間接外国税額控除 △ 5.3	間接外国税額控除 △ 8.5
試験研究費税額控除 △ 0.2	試験研究費税額控除 △ 0.2
関係会社整理損等 △ 13.4	評価性引当金 0.6
評価性引当金 3.8	その他 △ 1.1
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.3	

## (1株当たり情報)

第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,486.21円	1株当たり純資産額 1,571.55円
1株当たり当期純利益 118.76円	1株当たり当期純利益 152.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益または潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定上の基礎) <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書上の当期純利益 17,176百万円</li> <li>・普通株式に係る当期純利益 17,071百万円</li> <li>・普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 105百万円</li> <li>・普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,736,927株</li> </ul>	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書上の当期純利益 21,863百万円</li> <li>・普通株式に係る当期純利益 21,863百万円</li> <li>・普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。</li> <li>・普通株式の期中平均株式数 普通株式 143,706,789株</li> </ul>

## (重要な後発事象)

第94期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第95期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	(富士ロビン株式会社に対する公開買付け) <p>当社は、平成19年3月20日開催の取締役会において、富士ロビンの株式を公開買付けにより取得することを決定し、実施いたしました。その結果、平成19年5月15日に富士ロビンの株式1,027万株を総額約27億円で取得いたしました。このため当社は、今回の公開買付けと合わせて同社の発行済株式の89.3%である1,157万株を所有することになりました。その概要は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 後発事象 に記載のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 買収の目的 当社のエンジン式を含む園芸工具分野強化のため。</li> <li>2. 富士ロビンの概要 所在地 : 静岡県沼津市大岡35番地 資本金 : 833百万円(平成19年3月31日現在) 事業内容 : エンジン、農業用機械、林業用機械 建設用機械、産業用車輜、ゴルフ場用機器等の産業用機械、環境衛生整備機器、防災用機器の製造・販売 売上高 : 11,138百万円 (平成19年3月期)</li> <li>3. 買取資金の調達 全額自己資金</li> </ol>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,570	3,419
オムロン(株)	689,886	2,187
住友不動産(株)	458,000	2,047
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	1,700	1,819
(株)愛知銀行	124,295	1,612
UFJセントラルリース(株)	216,000	1,231
スズキ(株)	327,000	1,001
アイダエンジニアリング(株)	1,050,000	869
豊田通商(株)	278,402	838
アステラス製薬(株)	161,700	821
その他(87銘柄)	13,140,971	12,507
計	16,450,524	28,351

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
公共債(3銘柄)	300	299
公社債(10銘柄)	1,000	1,000
小計	1,300	1,299
[その他有価証券]		
大日本インキCP	1,000	1,000
大和証券SMBC CP	1,000	1,000
芙蓉総合リース CP	1,000	999
センチュリーリーシング CP	1,000	998
新光証券 CP	1,000	998
小計	5,000	4,995
(投資有価証券)		
[満期保有目的の債券]		
公社債(11銘柄)	1,350	1,350
小計	1,350	1,350
[その他有価証券]		
国際復興開発銀行ユーロ円債	500	466
CDC. IXIS Capital Markets ユーロ円債	500	436
Merrill Lynch & Co., Inc.	500	423
中部電力(株)第456回社債	100	97
小計	1,600	1,422
計	9,250	9,066

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
マネーマネジメントファンド (2銘柄)	13,334,809,733	13,335
フリーファイナンシャルファンド (2銘柄)	17,754,531,017	17,754
小計	31,089,340,750	31,089
(その他)		
出資金(3銘柄)	—	200
小計	—	200
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
(投資信託受益証券)		
メロン・キャッシュ・プラス・ 公社債オープン	2,000,000,000	2,000
日本ビルファンド投資法人	400	780
ユーロ・プライベート・ エクイティ・ファンド	3,650	693
ドイチェ・円ポートフォリオ ドイチェ・マネープラス	60,000	603
三菱UFJ投信 公社債投信(2月号)	600,000,000	600
大和証券投資信託委託 公社債投信(1月号)	500,000,000	501
大和証券投資信託委託 公社債投信(12月号)	450,000,000	451
大和証券投資信託委託 公社債投信(11月号)	400,000,000	401
三菱UFJ投信 公社債投信(3月号)	400,000,000	400
三菱UFJ投信 公社債投信(12月号)	350,000,000	351
その他証券投資信託受益証券 (96銘柄)	7,008,837,445	10,065
小計	11,708,901,495	16,845
(その他)		
出資金(1銘柄)	—	9
小計	—	9
計	—	48,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,018	1,446	2,189	32,275	19,274	1,768	13,001
構築物	2,258	203	66	2,395	1,712	75	683
機械及び装置	19,866	743	2,582	18,027	14,791	605	3,236
車両運搬具	464	26	36	454	381	28	73
工具器具及び備品	25,803	1,667	1,539	25,931	22,851	1,278	3,080
土地	12,288	—	14	12,274	—	—	12,274
建設仮勘定	892	2,989	133	3,748	—	—	3,748
有形固定資産計	94,589	7,074	6,559	95,104	59,009	3,754	36,095
無形固定資産							
諸施設利用権	68	1	8	61	25	3	36
ソフトウェア	402	297	73	626	236	87	390
のれん	—	900	—	900	360	180	540
営業権	900	—	900	—	—	—	—
その他の 無形固定資産	90	12	1	101	33	13	68
無形固定資産計	1,460	1,210	982	1,688	654	283	1,034

(注) 1 有形固定資産の増加の主なもの

建物	マキタ (U.K.) Ltd. 倉庫増設	604	百万円
工具器具及び備品	金型	1,264	
建設仮勘定	本社事務棟・開発棟建設	1,681	
	岡崎工場 工場棟建設	1,288	

2 有形固定資産の減少の主なもの

建物	本社事務棟・開発棟除却	1,087	百万円
機械及び装置	遊休機売却	2,232	百万円

3 営業権の当期減少額は、「のれん」への振替えであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	190	6	110	63	23
役員賞与引当金	—	122	—	—	122
製品保証引当金	—	157	—	—	157
役員退職慰労引当金	490	11	—	—	501

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、マキタ・アルゼンチンS. A. の財政状態が改善されたことにより、同社に対する貸倒引当金59百万円の戻し入れと洗替によるもの4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	70
預金	
当座預金	0
普通預金	1,360
定期預金	5,310
計	6,670
合計	6,740

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	170
(株)ミサワテクノ	35
(株)ヤマダコーポレーション	13
エコーレンテックス(株)	12
(有)ミヤワキ	8
その他	87
計	325

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年 4月満期	128
5月満期	74
6月満期	75
7月以降満期	48
計	325

## (c) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マキタOy(フィンランド)	3,100
牧田(昆山)有限公司(中国)	1,172
マキタ・ガルフFZE(アラブ首長国連邦)	1,126
林金物(株)	1,105
マキタ・ヴェルクツォイクG.m.b.H.(ドイツ)	1,006
その他	17,134
計	24,643

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回転率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
20,948	130,731	127,036	24,643	83.8	63.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (d) 棚卸資産

科目	品目	金額(百万円)
商品	部品	3,492
製品	電動工具等	6,947
原材料	鋼材他	1,938
仕掛品	自製部品	1,205
貯蔵品	消耗工具他	164

(B) 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マキタU. S. A. Inc.	21,940
マキタ・インターナショナル・ヨーロッパLtd. (英国)	21,704
(株)マキター宮	2,546
マキタ・カナダInc.	2,338
マキタ・オーストラリアPty. Ltd.	2,131
その他	5,320
計	55,979

(b) 関係会社出資金

出資先	金額(百万円)
牧田(中国)有限公司	7,339
マキタ. ド. ブラジルLtda.	2,538
牧田(昆山)有限公司(中国)	2,138
マキタ EU S. R. L (ルーマニア)	1,568
マキタ・ガルフFZE (アラブ首長国連邦)	731
その他	789
計	15,103

(C) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーヨーテクノ(株)	185
(株)ミネベア	79
JUKI会津(株)	30
(株)末広精工	28
スーパー工業(株)	20
その他	182
計	524

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月満期	136
5月満期	278
7月以降満期	110
計	524

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
牧田(中国)有限公司	941
牧田(昆山)有限公司(中国)	603
ソニー(株)	496
富士重工業(株)	184
関戸機鋼(株)	178
その他	4,197
計	6,599

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 及び100株未満の株式につき、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び株券の再発行1枚につき250円 上記の場合を除き無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月5日 関東財務局長に提出

事業年度 第92期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月5日 関東財務局長に提出

事業年度 第93期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年8月10日 関東財務局長に提出

事業年度 第94期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

(5) 半期報告書及びその添付書類

事業年度 第95期中(自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成19年5月25日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定（富士ロビン株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約の締結）に基づく臨時報告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本及び剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本及び剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表注記18後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月15日付で公開買付けにより富士ロビン株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社マキタ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキタの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月15日付で公開買付けにより富士ロビン株式会社の株式を追加取得し、子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。